第１次木津川市総合計画

実　施　計　画

平成２９～３０年度（2017～2018）

水・緑・歴史が薫る文化創造都市をめざして

～ひとが耀き　ともに創る　豊かな未来～

目　次

第１章 総　論　・・・　１

第２章 分野別計画　・・・　７

１ 個性を活かした魅力ある地域文化の創造　・・・　８

２ 地域力を活かした産業・事業の創造　・・・１３

３ 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造　・・・２３

４ 豊かな心を育む教育・文化の創造　・・・４４

５ 連携を強め地域を支えるネットワークの創造・・・６２

６ 環境と調和した持続可能なまちの創造　・・・６９

７ まちづくりへの参画と協働の創造　・・・７６

第１章
総　論

１　実施計画策定の趣旨

木津川市では、平成２１年３月に「第１次木津川市総合計画」を策定後、基本構想に定めたまちの将来像「水・緑・歴史が薫る文化創造都市」を実現するため、具体の事務事業の内容や実施時期を明らかにした「実施計画」の策定に取り組んでいます。

「実施計画」は、３か年の計画とし、社会経済情勢の変化や市民ニーズに対応するため、必要に応じて柔軟に見直しを行い、毎年修正を加えながら期間を延長する「ローリング方式」を採用しています。

【実施計画の計画期間】

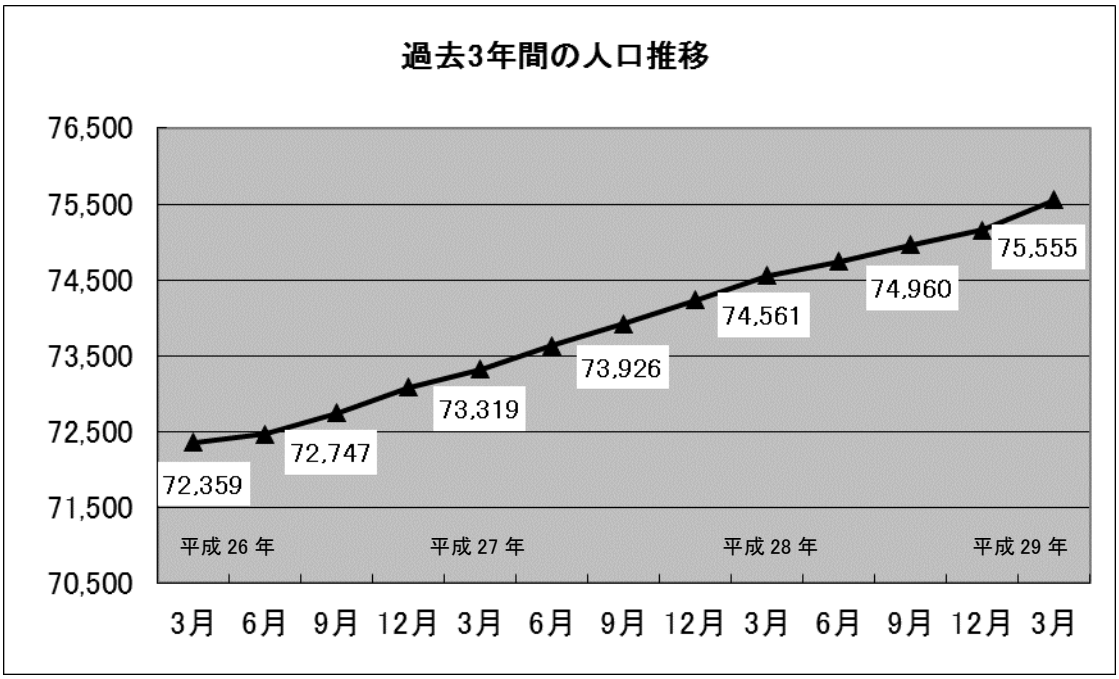
総合計画 実施計画（平成２９年度）： 平成２９年度から平成３０年度まで

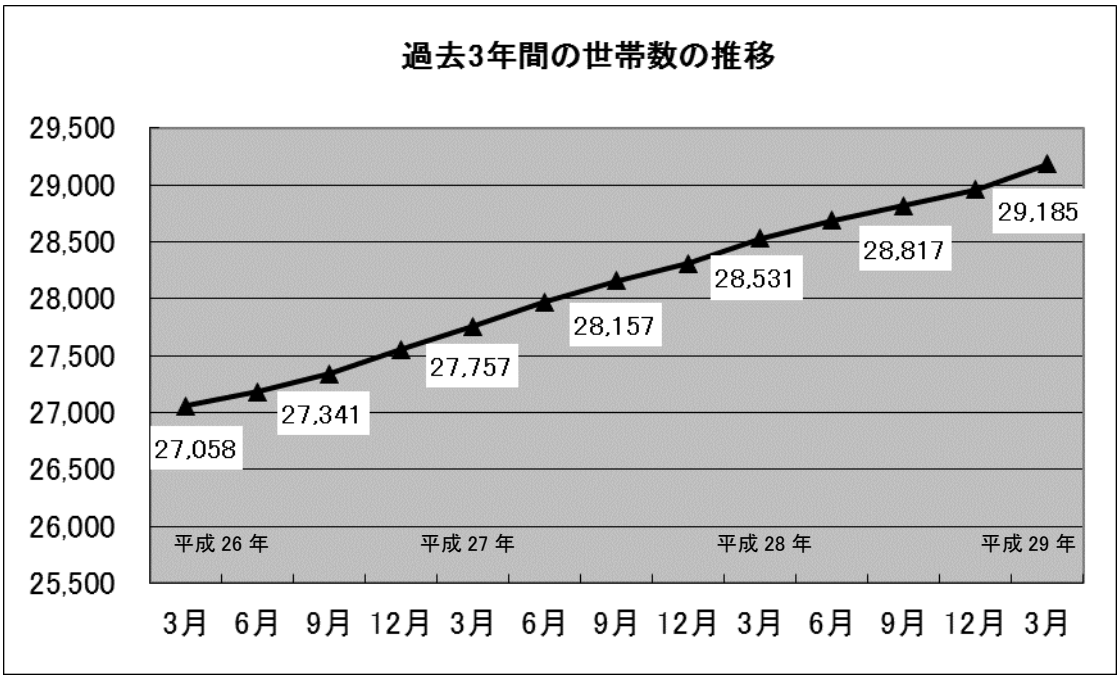
【各計画の計画期間】

総合計画（第１次）　　：平成２１年度から平成３０年度
総合計画 基本計画（前期）：平成２１年度から平成２５年度
（後期）：平成２６年度から平成３０年度
総合計画（第２次）　　：平成３１年度から平成４０年度（予定）

２　人口等の推移

平成２９年３月３１日現在、木津川市の人口は７５，５５５人、世帯数は２９，１８５世帯と、どちらも緩やかに増加を続けており、平成３２年には人口が約７８，０００人になると推計しています。





３　計画の事業数等

（１）事業数

実施計画は、基本計画に示すまちづくりの基本方針ごとに事業を掲載しています。

木津川市では、事業別に予算を作成しており、実施計画も同様に、予算に計上している事業を基本単位とします。

【基本方針別事業数】　（平成２９年３月末現在）

基　本　方　針	事　業　数
１　個性を活かした魅力ある地域文化の創造	１５　（　０）
２　地域力を活かした産業・事業の創造	３３　（　０）
３　誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	１５９　（１６）
４　豊かな心を育む教育・文化の創造	１４１　（　０）
５　連携を強め地域を支えるネットワークの創造	２９　（　０）
６　環境と調和した持続可能なまちの創造	３０　（　０）
７　まちづくりへの参画と協働の創造	１１５　（　０）
合　　計	５２２　（　０）

※（　）は、特別会計または公営企業会計に属する事業。

（２）事業費

調査時点における実施計画の事業費を、事業ごとに積算し、集計することで、今後の財政見通しを明らかにし、限られた財源の効率的な運用を図ります。

総合計画に掲載している「財政収支見通し」は、過去の決算・直近の決算見込みの状況や作成時点の財政制度等を勘案し、歳入・歳出について普通会計の決算ベースで推計したものであり、実施計画の事業費とは算出方法が異なるため、単純に比較することはできません。

しかしながら、中長期的な展望に立って、適切な財政運営の下に、計画の着実な推進を図るためには、各年度の予算編成や事業の実施に際して「財政収支見通し」に示した数値へ収束するよう努める必要があります。

実施計画は、今後も最新の社会経済情勢や市民ニーズ等を反映するとともに、「事務事業評価」や「事業仕分け」といった行財政改革の取組みを踏まえながら、事業の選択と集中、優先順位付けを行い、より実効性の高い計画を目指します。

なお、実施計画の事業費には、計画に掲載していない内部管理や庶務事業など、一般会計により市が実施する全ての事業を含みます。

【基本方針別事業費】　（単位百万円）

基本方針	29年度		30年度		29～30年度計	
	事業費	構成比%	事業費	構成比%	事業費	構成比%
１　個性を活かした魅力ある地域文化の創造	217	0.9	163	0.7	380	0.8
２　地域力を活かした産業・事業の創造	256	1.0	233	1.0	489	1.0
３　誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	8,817	35.0	8,701	39.2	17,518	36.9
４　豊かな心を育む教育・文化の創造	6,086	24.2	5,923	26.6	12,009	25.3
５　連携を強め地域を支えるネットワークの創造	441	1.8	438	2.0	879	1.9
６　環境と調和した持続可能なまちの創造	4,271	17.0	1,694	7.6	5,965	12.6
７　まちづくりへの参画と協働の創造	5,089	20.2	5,084	22.9	10,173	21.5
合　　計	25,179	100.0	22,237	100	47,416	100.0

※事業費及び構成比は、基本方針ごとに四捨五入しているため、各事業費及び構成比の算出合計と合計欄が一致しない場合があります。

４　計画の見方

（１）計画の構成

実施計画は、基本計画の基本方針ごとに、「Ⅰ　各施策の基本方針」、「Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標」、「Ⅲ　施策の実現に向けた主な取組み」の内容で構成しています。

「Ⅰ　各施策の基本方針」では、各施策を推進する上での方針を記載しています。

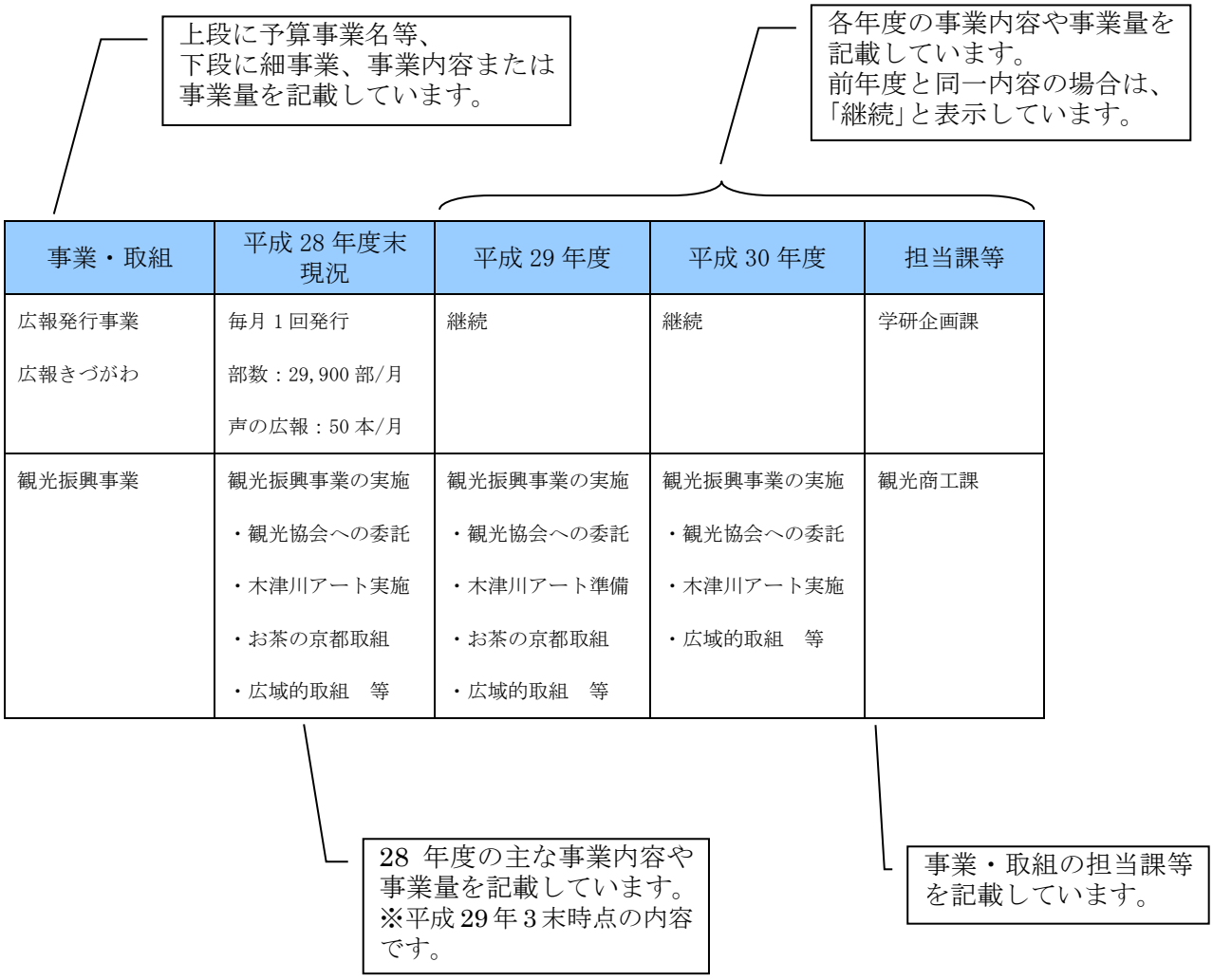
「Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標」では、各基本方針の進捗状況として、基本計画で示した成果指標のうち、特にその基本方針に関連が深い項目を抽出し、平成２８年度の実績値及び平成３０年度の目標数値を記載しています。

「Ⅲ　施策の実現に向けた主な取組み」では、平成２８年度から平成３０年度までの具体的な事業の取組み内容を簡潔に記載しています。

（２）「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の表の見方

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、概ね次の凡例に基づいて、平成２８年度から平成３０年度までの具体的な事業の取組み内容を示しています。

【凡例】



事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
広報発行事業 広報きづがわ	毎月 1 回発行 部数：29,900 部/月 声の広報：50 本/月	継続	継続	学研企画課
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート実施 ・お茶の京都取組 ・広域的取組　等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・お茶の京都取組 ・広域的取組　等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート実施 ・広域的取組　等	観光商工課

第２章
分野別計画

１　個性を活かした魅力ある地域文化の創造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）歴史・文化の保全・活用

施策１　歴史・文化の保全・活用

木津川市には、豊かな自然環境と調和した史跡、遺跡、神社仏閣、伝統的祭り等、有形無形の歴史的文化的遺産が豊富にあり、伝統的な町並みや農山村集落等も数多く残っています。これらは木津川市のかけがえのない財産であり、市の魅力を高める重要な要素となっています。

この貴重な歴史的文化的遺産を大切に保存し、次世代に継承するとともに、これらを観光や憩いの空間として活用を図り、木津川市の魅力をさらに高めるまちづくりの取組みを進めます。

（２）歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進

施策２　地域文化創造活動の育成・促進

木津川市の恵まれた自然環境や歴史的文化的遺産等を背景とした市民の自主的・自発的な文化活動や交流を通じ、木津川市の地域文化の創造を図ります。

また、関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における知の集積や各種の活動を通じて育まれる多様な交流を活かし、新たな地域文化の創造活動の展開を図るとともに、それらに市民が気軽にふれあえる機会の創出を図ります。

施策３　水・緑・歴史のネットワークづくり

市民共有の財産である様々な歴史的文化的遺産を結び文化交流や観光資源として活用するため、木津川流域の文化をテーマに歴史的文化的遺産を巡るコースの充実やツアー等を実施し、水・緑・歴史のネットワークを構築します。

また、古来より水運としての役割を果たしてきた木津川や奈良と京都を結ぶ旧奈良街道や三重とを結ぶ旧伊賀街道を歴史文化軸としてとらえ、木津川市の歴史的文化的遺産の保全と観光資源としての活用を図ります。

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

（１）公民館における文化活動の参加者数

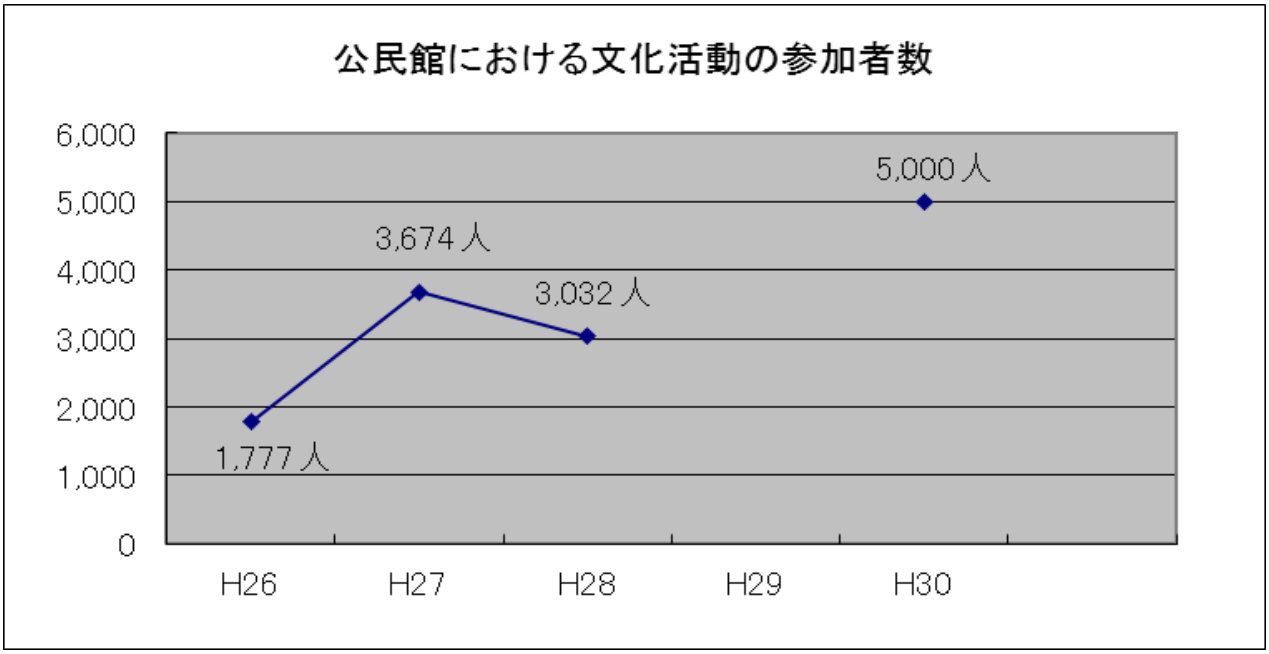
数値の算出方法

１年間に公民館で行われた文化関連の講座に出席した市民の数

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：３，０３２人

平成３０年度末の目標：５，０００人



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）歴史・文化の保全・活用

施策１　歴史・文化の保全・活用

①　歴史的文化的遺産の保全と活用

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業	保管センター(2 箇所)の維持管理 2 箇所の調査事務所を統合	保管センター（2 箇所）の維持管理 調査事務所の維持管理	継続	文化財保護課
文化財公開管理事業	史跡地内草刈・清掃業務、花栽培等 椿井大塚山古墳石垣修復	継続	継続	文化財保護課
指定等文化財修理等補助事業 国・府・市指定文化財等の保全・継承	美術工芸品修理 建造物修理	継続	継続	文化財保護課
文化財保護経常事業	文化財・文化資料の現状調査 市指定文化財の諮問	継続	継続	文化財保護課
高麗寺跡整備事業 史跡公園整備 約 8,719 ㎡	史跡中心部分（講堂跡・回廊跡・金堂跡整備一部施工）	史跡中心部分（講堂跡・塔跡整備一部施工）	史跡中心部分（塔跡・金堂跡整備一部施工）	文化財保護課
史跡等買上事業 恭仁宮跡 神雄寺跡	史跡恭仁宮跡： 453 ㎡ 史跡神雄寺跡： 2,031 ㎡	継続	史跡恭仁宮跡： 2,300 ㎡	文化財保護課
発掘調査等受託事業 民間開発工事に伴う発掘調査	民間開発等の記録保存発掘調査	継続	継続	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業	市内の重要遺跡の発掘調査	継続	継続	文化財保護課
史跡恭仁宮跡整備活用事業 史跡公園整備	活用方法の検討	継続	継続	文化財保護課

当尾地域活性化協働モデル事業	当尾地域力創造プランに基づく地域力支援	継続	継続	観光商工課
埋蔵文化財活用事業 歴史的文化的遺産の保全と活用		三角縁神獣鏡複製鏡 4 面の製作	三角縁神獣鏡複製鏡 3 面の製作	文化財保護課

（２）歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進

施策２　地域文化創造活動の育成・促進

①　地域文化創造活動の育成と促進

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
公民館事業	*公民館講座の実施* *講座数：60 講座* *開催回数：253 回*	*継続*	*継続*	*社会教育課*

※斜字体の事業は、他の施策と重複して掲載しています。

②　新しい地域文化の創造

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
学研まち振興事務事業 けいはんな学研都市活性化促進協議会	出張プチコンサート開催:2 回 スポーツ教室開催：1 回 ロボット教室開催：4 回 赤ちゃん学講座開催：6 回 歴史講座開催：2 回 吹奏楽フェスタ、寄席開催：2 回 その他イベントの開催	継続	継続	学研企画課

施策３　水・緑・歴史のネットワークづくり

①　水・緑・歴史のネットワークづくり

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート実施 ・お茶の京都取組 ・広域的取組　等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・お茶の京都取組 ・広域的取組　等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート実施 ・広域的取組　等	観光商工課
観光振興事業 山背古道推進協議会事業への加盟	山背古道ウォーキング （春・秋）の開催　等	継続	継続	観光商工課
観光振興事業 まちかど観光案内所	まちかど観光案内所設置・利用促進	継続	継続	観光商工課

②　木津川及び支流の水辺環境の整備

・木津川を活かした親水公園整備等の検討
・河川管理用通路等を活用した遊歩道等の整備の検討

③　緑と歴史の基幹的な環状軸の形成

・自然環境を活かした散策路整備

④　関連ネットワークの形成

・歴史文化拠点等を結ぶ散策路等の整備

⑤　旧奈良街道の保全と環境整備

・旧奈良街道の町並み保全の検討
・山背古道推進事業

⑥　木津川流域文化ネットワークの形成

・木津川流域の市町村と連携した文化交流ネットワークづくり

２　地域力を活かした産業・事業の創造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造

施策４　最先端の研究成果を活かした新産業・新事業の創出

わが国の新時代を創造する文化･学術･研究の拠点としての役割を担う学研都市において、学研施設・研究機関等の知の集積を活用して新たな産業の創出を支援します。

また、その周辺部において、学研施設･研究機関等と連携した産業の活性化を推進する等、学研都市の様々な効果を活用し、新たな産業や事業を創出するための取組みを支援します。

施策５　新市街地の特色を活かした交流機能の創出

学研都市において、研究機能や居住機能と合わせて居住者や施設利用者の利便性・快適性を高めるとともに、様々な交流が育まれる都市的サービス機能の充実を図ります。

（２）地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築

施策６　安定した付加価値の高い農業の振興

中山間地域をはじめ､農地や里地里山の荒廃化について､担い手の高齢化や減少等により、今後更に深刻化することが予想され、木津川市の土地利用の側面からも大きな課題となることから、基幹産業的に発展してきた木津川市の農業の更なる振興を図るとともに、営農基盤づくりや担い手の育成を進め、農産物のブランド化や地産地消の推進といった付加価値を高める取組みを進めます。

施策７　観光交流産業や商工業の振興

活力あるまちづくりを進めるためには、地域の産業振興が不可欠であることから、市内外の観光資源や農業等の他分野とも連携した取組みを進め、地域の優れた自然・歴史文化環境を活かした観光・交流産業の振興を図ります。

また、地域経済を支える商工業の振興のため、商業環境の充実や中小企業の活動の支援に努めます。

（３）雇用対策の充実

施策８　雇用対策の充実

就業や雇用等の労働条件や就業ニーズが多種・多様化するなか、雇用の安定と促進を図るため、関係機関との連携を強化し、就業機会の確保や就業能力の開発等の支援に努めます。

また、雇用吸収力の高い企業の誘致や既存企業の活力向上等の支援により、魅力ある雇用の場の確保に努めます。

Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標

（１）木津川市を訪れた観光客数

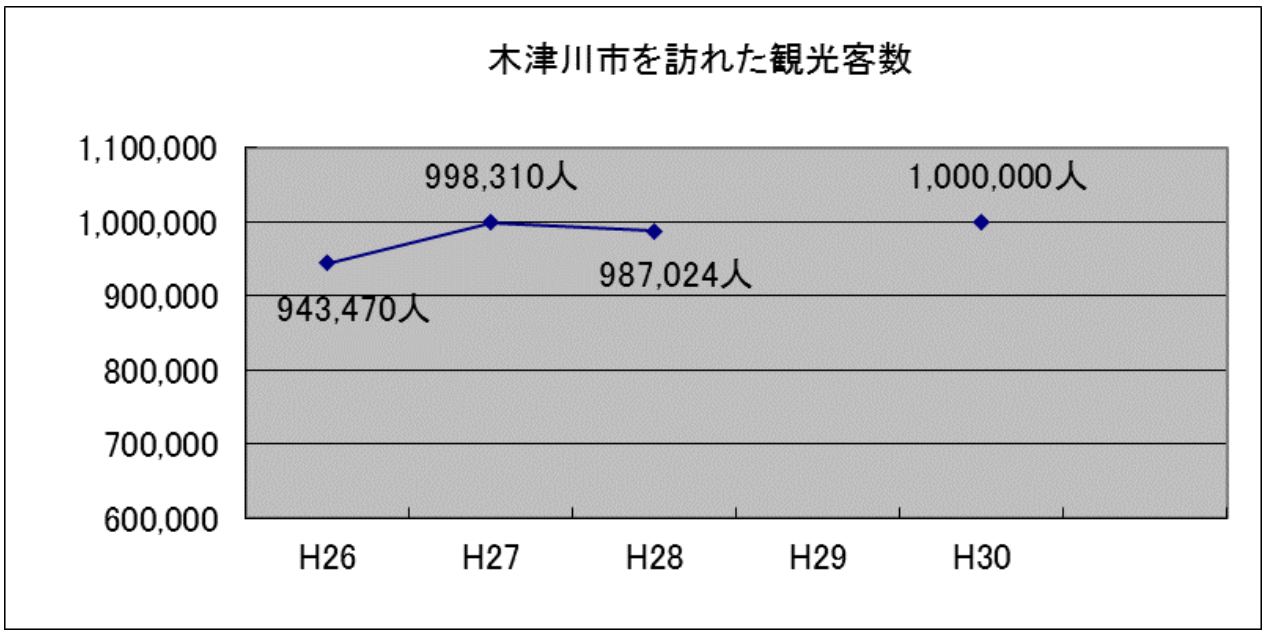
数値の算出方法

１　年　間　の　観　光　入　込　客　数
（１年間に観光で木津川市を訪れた方の数）

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：　　９８７，０２４人

平成３０年度末の目標：１，０００，０００人



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造

施策４　最先端の研究成果を活かした新産業・新事業の創出

①　企業立地の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企業立地促進事業 企業立地促進事業費助成金	新規立地企業等への助成金の交付	継続	継続	企業立地推進室

②　けいはんな新産業創出交流センターの支援及び活用

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企業立地促進事業 新産業創出交流ｾﾝﾀｰ負担金	負担金支出 ｾﾝﾀｰ主催による各種ｾﾐﾅｰや、企業誘致 PR 活動（ｲﾍﾞﾝﾄﾌﾞｰｽ出展等）の実施	継続	継続	企業立地推進室

③　学研都市における産業機能の導入

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企業立地促進事業 関係機関連携等	京都府などとの連携による誘致促進	継続	継続	企業立地推進室

④　学研都市の研究機能と連携した産業施設の立地促進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企業立地促進事業 企業訪問等	企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む） 関係条例の改正（期間の延長）	企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む） 関係条例の改正（府条例の名称変更）	企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む）	企業立地推進室

施策５　新市街地の特色を活かした交流機能の創出

①　学研都市における都市的サービス機能の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
西部出張所管理運営事業	*休業日：月曜・祝日・年末年始* *業務時間：* *9:00～18:00*	*継続*	*継続*	*市民課*

※斜字体の事業は、他の施策と重複して掲載しています。

（２）地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築

施策６　安定した付加価値の高い農業の振興

①　農業経営の安定対策

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
農業者年金事務事業 農業者年金の受付事務及び加入促進	農業者年金受給者 59 名	継続	継続	農政課
農業委員会活動事業 農業委員会の事務補助及び農地集積の円滑化事業の事務	農業委員会の開催等	継続	継続	農政課
農業振興単費事業 学童農園開設事業及び各種協議会への負担金執行事業	学童農園開設事業費補助金の交付 4 小学校で事業実施	継続	継続	農政課
農業経営基盤強化資金利子助成事業	利子助成件数 5 件 （157,469 円）	継続	継続	農政課
農地事務事業	府土地改良事業団体連合会への賦課金及び庶務経費の支出 農業施設の維持費の支出	継続	継続	建設課
木津かんがい排水事業 水管理施設：システム統合 ポンプ施設 2 基更新 取水設備改良、その他	農業農村整備実施計画策定 調査設計（全体設計⇒・基本設計レベル）	基幹水利施設ストックマネジメント事業 農業水利施設保全公理化事業等	継続	建設課

土地改良事業 土地改良施設事業補助金支出	河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	継続	継続	建設課
土地改良事業 維持管理適正化事業補助金			土地改良施設維持管理適正化事業補助金（千両岩揚水機電気設備更新補助 900,000 円[4,500 千円×補助率 20%]）	建設課
林道維持管理事業	林道除草工事 林道補修工事	継続	継続	建設課
農地災害復旧事業	災害による農地災害の復旧	継続	継続	建設課
農業用施設災害復旧事業	災害による農業施設災害の復旧	継続	継続	建設課
林業用施設災害復旧事業	災害による林業施設損傷の復旧	継続	継続	建設課
瓶原親水公園管理事業 瓶原親水公園の管理事業	除草：年 3 回 花壇づくり等	継続	継続	農政課
農地・水保全管理支払交付金事業（H24～） 多面的機能支払交付金事業（H27～）	共同活動：8 地区 向上活動：7 地区	共同活動：9 地区 向上活動：7 地区	継続	建設課
有害鳥獣対策事業 銃器及びわなによる有害鳥獣駆除	有害鳥獣捕獲補助（猟友会）、箱わな（5 台）、狩猟免許取得補助（1 名）、有害鳥獣防護柵設置補助	継続	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 有害鳥獣防護柵設置	実施なし	未定	未定	農政課

②　担い手育成支援

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
京力農場プラン作成事業	京力農場プラン作成 1 地区	継続	継続	農政課
地域農業再生事業	ネギ洗浄機購入補助、農家実行組合活動補助金の交付	生産調整制度見直し	生産調整制度廃止	農政課
農地中間管理事業	貸付希望農地登録：4 筆	継続	継続	農政課

③　ブランド農産物の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
地域農業活性化事業	・木津川市フェア開催 1 回 ・イベントへの出店 5 回 ・木津川市農で頑張る協議会設立 ・展示会等出展補助金、認証取得（更新）補助金、木津川市ブランド推進事業補助金による事業者支援	継続	継続	農政課

④　地産地消の推進

・学校給食等における地産地消の推進
・農林産物直売所整備の支援

⑤　豊かな里山の保全と活用

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
林業振興事業	山城町森林公園内施設修繕、サン・フォレスターへの活動補助金	継続	継続	農政課
林業労働者新共済事業 社会保障制度適用条件の整備	加入者：4 人	継続	継続	農政課

⑥　茶業の振興

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
共同茶園借上事業 茶園土地貸付	共同茶園の借上げ：1 箇所 （面積：119,712 ㎡）	継続	継続	農政課
茶業振興対策事業 出品茶への補助	補助件数：1 団体 出品茶：2 点 研修事業	継続	継続	農政課

施策７　観光交流産業や商工業の振興

①　観光・交流産業の振興

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
茶業振興対策事業費 お茶の京都 DMO 協議会負担金	お茶の京都 DMO 協議会設立	お茶の京都の各種事業展開	終了	農政課
木津川市納涼大会事業	木津川市夏まつりの実施	木津川市夏まつりの実施	木津川市夏まつりの実施	観光商工課

②　商業・中小企業の活性化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
商工業振興事業 小規模企業おうえん融資保証料補助	補助件数：170 件 （信用保証料：50 件 利子補給：120 件）	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 商工会事業への補助	補助件数：1 団体	継続	継続	観光商工課

③　伝統産業の支援・振興

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
茶業振興対策事業 *出品茶への補助*	*補助件数：1 団体* *出品茶：2 点* *研修事業*	*継続*	*継続*	*農政課*

※斜字体の事業は、他の施策と重複して掲載しています。

④　コミュニティ・ビジネスの促進

・コミュニティ・ビジネスの支援策の検討

（３）雇用対策の充実

施策８　雇用対策の充実

①　雇用の創出

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企業立地促進事業 立地企業・市民の雇用促進事業	市内立地企業と府立高校進路担当者交流会の開催 市立地企業等懇談会の開催（企業間連携等）	継続	継続	企業立地推進室
企業立地促進事業 *企業立地促進事業費助成金*	*新規立地企業等への助成金の交付*	*継続*	*継続*	*企業立地推進室*
企業立地促進事業 *企業訪問等*	*企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む）* *関係条例の改正（期間の延長）*	*企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む）* *関係条例の改正（府条例の名称変更）*	*企業訪問（ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ含む）*	*企業立地推進室*

※斜字体の事業は、他の施策と重複して掲載しています。

３　誰もが安心して暮らせる
福 祉 都 市 の 創 造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）安心・安全、快適なまちづくり

施策９　災害に強い都市基盤づくり

市民の生命や財産を災害から守るため、治山・治水対策や地震対策等災害に強い都市基盤整備を進めます。

また、市民の安心・安全を守るため、木造住宅の耐震化を支援します。

施策１０　地域防災対策の充実

市民が災害発生時に迅速かつ的確に行動できるよう、日頃から情報提供に努め、防災施設の充実や組織間の連携体制の構築、要援護者支援、防災情報システムの整備等の危機管理体制を強化するとともに、市民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化等地域防災対策の取組みを進めます。特に高齢者や障害者等の要援護者支援の充実を図ります。

施策１１　防犯・交通安全対策の推進

市民一人ひとりの防犯・交通安全に対する意識の向上を図るとともに、施設整備や地域ぐるみによる防犯・交通安全に対する取組みを進め、犯罪の起こりにくい、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

施策１２　快適な暮らしを支える良好な住環境づくり

市民の安全で快適な生活の実現をめざし、良好な住環境の基盤づくりを進めます。

上下水道や道路・公園等の都市基盤整備を計画的に進めるほか、防犯、交通安全対策を進め、快適な暮らしを支える良好な住環境の実現を図ります。

（２）ともに支えあう地域福祉の充実

施策１３　安心して医療をうけられる体制づくり

市民の誰もが安心して医療を受けることのできるまちづくりのため、市内の医療機関、保健所、福祉施設等のネットワークづくりを促進し、初期救急医療や夜間・休日の医療体制の充実を進めます。

また、障害者、高齢者や低所得者が医療を受けやすい環境づくりを進めます。

施策１４　ともに健康でいきいきとしたまちづくり

心豊かで健康、安心して暮らせる地域社会を実現するため、心身の健康増進を図る予防医療の推進に取り組むとともに、保健センターや地域包括支援センターの機能を活用した保健・福祉のサービスの充実を図ります。

施策１５　すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実

高齢者や障害者等すべての市民が住み慣れた地域で、人としての尊厳を持ち、ともに暮らすことができる社会の実現に向け、地域福祉の充実を推進します。

施策１６　障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実

障害者や高齢者等すべての市民が住み慣れた地域で、自立し、生きがいを持って暮らせる福祉社会の実現を推進します。

Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標

（１）自主防災組織への加入世帯割合

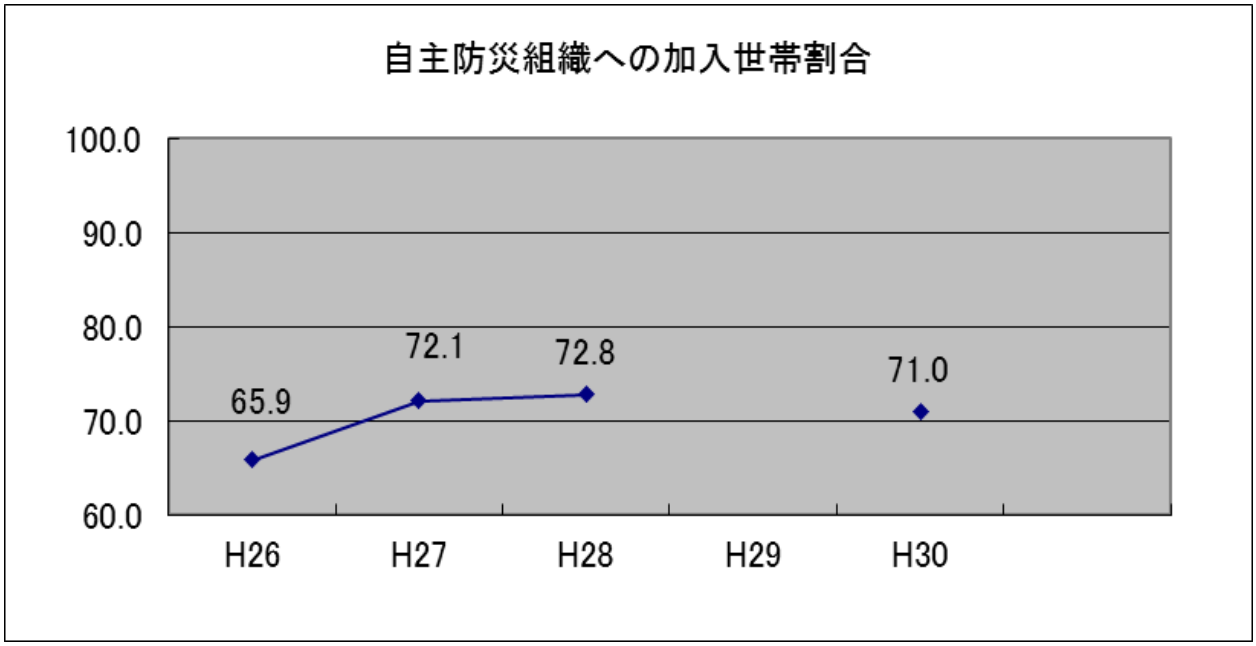
数値の算出方法

３月末時点での自主防災組織への
加入世帯数／全世帯数

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：７２．８％

平成３０年度末の目標：７１．０％



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）安心・安全、快適なまちづくり
施策９　災害に強い都市基盤づくり
①　災害に強い都市基盤づくり
ア）治山・治水対策の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
河川維持管理事業 河川除草・維持修繕・浚渫等	河川除草・維持修繕・浚渫等	継続	継続	管理課
準用河川改修事業	南河原川河川改修事業	河川改修：3 箇所 測量設計：2 箇所	継続	建設課
急傾斜地崩壊対策事業 鹿背山地区、大野地区	崖崩壊防止工事 （地元・関係機関調整等）	継続	継続	まちづくり事業推進室
河川災害復旧事業	災害による河川損傷の復旧	継続	継続	管理課
河川関係負担金事業 協議会への加盟による治水対策要望	木津川治水会、府砂防・治水・防災協会	継続	継続	指導検査課
樋門等操作管理事業樋門等施設管理	樋門等施設管理 19 箇所 内水対策検討業務 （排水機場定期点検・修繕工事等）	樋門等施設管理 9 箇所 内水対策検討業務 （排水機場定期点検・修繕工事等）	継続	管理課
国河川整備 赤田川樋門改築、木津川堤防補強等	河川整備 要望活動	継続	継続	まちづくり事業推進室
府河川整備 赤田川、大井手川、蛇吉川河川改修等	河川整備 要望活動	継続	継続	まちづくり事業推進室
内水対策事業	排水ポンプ車及びユニットポンプの導入	ユニットポンプの導入	排水ポンプ車の導入	管理課
雨水幹線維持管理事業	除草等の維持管理	継続	継続	下水道課

災害に強い森づくり事業 治山ダムなどの浚渫等及び森林整備	治山ダムの堆積土砂の浚渫　1 式	流路工（ふとんかご）1 式 森林整備　1　式		建設課
旧大野排水樋門撤去工事委託事業	樋門撤去工事	継続	継続	まちづくり事業推進室
ため池維持管理事業費	ため池点検業務	継続	継続	建設課

イ）地震対策等の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
木津川市木造住宅耐震改修等サポート事業 市補助金への上乗せ補助	本格改修（3 件） 簡易改修（1 件） への上乗せ補助金	継続	継続	観光商工課
木造耐震診断事業 耐震診断助成金	耐震診断助成金： 9 件	継続	継続	都市計画課
橋りょう点検修繕事業	点検調査：18 橋 橋梁補修：1 橋	点検調査：181 橋 橋梁補修：1 橋	継続	管理課

施策１０　地域防災対策の充実

①　地域防災対策の充実

ア）危機管理体制の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
消防団運営事業 消防団の運営、資機材整備	消防団の運営、資機材整備 9 分団 28 部 団員数：729 名	継続	継続	危機管理課
災害対策事業 地域防災計画の策定等	計画、ハザードマップの修正	継続	継続	危機管理課

イ）消防・防災施設と避難所の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
消防施設管理事業 消防資器材の計画的整備	消防資機材の整備	継続	継続	危機管理課
水防事業	水防用資材整備等	継続	継続	危機管理課
災害対策事業 防災備品等の整備	防災倉庫・資機材・備蓄食料等の配備 AED の維持・管理	継続	継続	危機管理課
防災行政無線整備事業 防災行政無線の整備	子局の設置（城山台）及び戸別受信機の購入	事業完了		危機管理課
防災行政無線運営事業費	運用開始	継続	継続	危機管理課

ウ）自主防災組織の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
災害対策事業 自主防災組織等活動助成事業	助成対象団体: 28 組織	継続	継続	危機管理課

エ）要援護者対策等の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
災害時地域支援事業 避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備	登録者の更新 避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数： 3,315 人	継続	継続	社会福祉課
災害救助事業	木津川市見舞金支給 0 件（0 円）	継続	継続	社会福祉課

施策１１　防犯・交通安全対策の推進

①　防犯に配慮した公共施設等の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
交通安全施設整備事業 駐輪場清掃業務	駐輪場清掃業務 7 箇所	継続	継続	総務課
防犯灯整備事業 防犯灯設置・修繕	地元地域からの要望による防犯灯の新設及び修繕。 電気料金の支出	継続	防犯灯のＬＥＤ化事業を数年規模の計画で実施。	総務課
交通安全啓発事業 放置自転車対策	巡回：96 回 (警告タグ貼付) 処分台数：230 台 移動　等	継続	継続	総務課
加茂駅前駐車場運営事業	駐輪・駐車場運営 (加茂第 1、加茂第 2、東口駐車場)	継続	継続	総務課
防犯事業 交番・駐在所設置要望	継続（山城南部地域交番建替完了） 防犯カメラの設置拡充	継続	継続	危機管理課

※交番の設置は、京都府の事業です。

②　防犯意識の向上と自主的な防犯組織の育成

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
防犯事業 街頭啓発等	街頭啓発：6 回 (防犯協会等との連携)	継続	継続	危機管理課

③　交通安全対策の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
交通安全施設整備事業 カーブミラー等設置・修繕	カーブミラーの設置・修繕件数：32 件	継続	継続	総務課

交通安全啓発事業 交通安全対策協議会との連携	街頭啓発：9回 広報活動：4回	継続	継続	総務課
道路維持管理事業 市道等維持管理	道路照明灯維持修繕、道路維持修繕、舗装修繕、路肩除草工事　等	継続	継続	管理課
街路樹等管理事業 街路樹の剪定 街路の除草	街路樹の剪定： 3年周期 街路の除草： 年2回	継続	継続	管理課
加茂駅東西連絡通路管理事業	清掃業務、昇降機設備の監視・点検、 電気工作物・消防設備の点検　等	継続	継続	管理課
道路橋りょう災害復旧事業	災害による道路損傷の復旧	継続	継続	管理課
木津駅自由通路管理事業	清掃業務、昇降機設備の監視・点検、 電気工作物・消防設備の点検　等	継続	継続	管理課

④　消費者保護対策の推進

事業・取組	平成28年度末現況	平成29年度	平成30年度	担当課等
消費生活センター運営事業 消費生活センターの設置・運営	消費生活センターの設置 (広域事務として一部事務組合で実施)	継続	継続	観光商工課

施策１２　快適な暮らしを支える良好な住環境づくり

①　住環境の基盤づくり

ア）上水道の安定供給

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
水道事業会計負担事業	・基準内繰出：児童手当拠出金、出資金	・基準内繰出：児童手当拠出金、出資金、簡易水道事業債元利償還金	継続 ・基準外繰出：簡易水道財政支援分	水道業務課
水道事業運営	水道事業の運営 山城高区配水池更新事業 石綿セメント管更新事業	継続 簡易水道事業との統合 山城高区配水池更新事業終了	継続	水道業務課
簡易水道事業運営	簡易水道事業の運営 水道工事跡舗装本復旧工事完了	水道事業と統合		水道業務課

イ）下水道の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
合併浄化槽事業 合併浄化槽設置補助	補助件数：18 件 (5 人槽：3 基 7 人槽：8 基 10 人槽：1 基)	継続	継続	まち美化推進課
公共下水道事業会計負担事業	公共下水道特別会計へ繰出金支出	公共下水道事業会計へ負担金・補助金等支出	継続	下水道課
公共下水道事業特別会計事業 木津川流域関連公共下水道事業	舗装面積:1,784 ㎡ 管渠工事:332m	継続 マンホールポンプ:1 基	継続 マンホールポンプ:1 基	下水道課
公共下水道事業特別会計事業 木津川上流流域関連公共下水道事業	舗装面積:2,076 ㎡ 管渠工事:1,000m マンホールポンプ:1 基	継続	継続	下水道課

公共下水道事業特別会計事業 管渠管理事業	マンホールポンプ維持管理 下水道管渠維持管理	継続	継続	下水道課
公共下水道事業特別会計事業 処理場管理事業	加茂浄化センター運転維持管理の委託業務 汚泥処理・運搬等の委託業務	継続	継続	下水道課
公共下水道事業特別会計事業 水洗化促進事業	水洗便所改造資金助成金交付 水洗便所改造資金融資あっせんおよび利子補給	継続	継続	下水道課
公共下水道事業特別会計事業 職員研修事業	下水道協会、下水道事業団等が主催する研修への参加	継続	継続	下水道課

ウ）良好な都市形成と住環境づくり

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
環境美化事業 アダプトプログラム	登録団体数：44 件 計 2,527 名	継続	継続	まち美化推進課
建築指導事業	建築確認事前協議、地区計画届出受理、都市計画法 53 条許可、開発指導要綱に基づく事前協議、長期優良住宅認定に係る照会事務	継続	継続	都市計画課
建築指導事業 狭あい道路整備	狭あい道路整備事業 ：1 件	継続	継続	都市計画課
街路用地等管理事業	①除草工 ：14,320 ㎡ ②除草ﾏｯﾄ：　331 ㎡	①除草工 ：14,000 ㎡ ②除草ﾏｯﾄ：　330 ㎡	継続	建設課
市営住宅維持管理事業	ｽﾄｯｸ総合活用計画に基づく管理 維持管理戸数：271	継続	継続	施設整備課
営繕事務事業	技術的支援	継続	継続	施設整備課

地区計画道路整備事業	地区計画道路整備に関する基準に基づく地区計画道路用地の確保 ：0 件	継続	継続	都市計画課
空家対策事業	空家等対策計画の素案つくり	空家対策 空家等対策計画策定 空家等対策協議会設置	空家対策	まち美化推進課

エ）情報通信基盤の整備

・情報通信格差の是正促進

オ）墓地の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
墓地管理事業	市営墓地運営管理 一般墓地の公募 合葬墓地の受付 工作物設置等許可等	継続	継続	まち美化推進課

（２）ともに支えあう地域福祉の充実
施策１３　安心して医療をうけられる体制づくり
①　救急医療体制の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
国保山城病院組合負担金事業	1 市 2 町 1 村による総合病院の充実、支援を実施	継続	継続	健康推進課
相楽休日応急診療所運営事業	相楽応急診療所の運営補助	継続	継続	健康推進課

②　安心医療の推進

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
重度心身障害老人健康管理事業	医療費の一部負担金助成(後期高齢者医療制度に加入する重度心身障害者) 受給者数：831 人	継続	継続	国保年金課
福祉医療費（障害者）助成事業	医療費の一部負担金助成 (重度心身障害者) 受給者数：1,018 人	継続	継続	国保年金課
福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業	医療費の一部負担金助成 (ひとり親家庭) 受給者数：1,738 人	継続	継続	国保年金課
福祉医療費（子育て）助成事業	医療費の一部負担金助成(中学校卒業まで) 受給者数：12,740 人	継続	継続	国保年金課
老人医療助成事業	医療費の一部負担金助成(65～70 歳) 受給者数：2,649 人	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計繰出事業	地方財政計画に基づく額、並びに保健事業及び地方単独事業波及分に係る事業費における市負担割合額等を国民健康保険特別会計に繰出	継続	継続 平成30年度から国保の広域化が施行されるが特別会計への繰出は継続	国保年金課
後期高齢者医療事業	後期高齢者広域連合への負担金支出、後期高齢者医療特別会計への繰出	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計事業	国民健康保険事業の運営	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療特別会計事業	後期高齢者医療制度の運営	継続	継続	国保年金課

施策１４　ともに健康でいきいきとしたまちづくり
①　健康予防対策の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
保健衛生事務事業	市医報酬支払、保健だより発行など、健康推進課庶務関係事務の実施	継続	継続	健康推進課
保健衛生事務事業 食生活改善活動	食生活改善活動事業費の一部補助	継続	継続	健康推進課
献血推進事業	献血の実施	継続	継続	健康推進課
予防接種事業	平成 28 年 10 月から B 型肝炎を定期接種として追加して実施	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業	集団検診：3 会場で実施 個別健診：契約医療機関で実施	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業 がん検診推進事業	がん検診推進事業	継続	継続	健康推進課
健康教育相談事業	がん検診等に併せた健康相談 随時、健康相談を実施	継続	継続	健康推進課
健康まつり事業	歯のひろば事業実施	継続	継続	健康推進課
健康増進事業	肝炎ウイルス健診・歯周疾患検診・生保健診（生き生き健康診査)・骨粗しょう症検診の実施	継続	継続	健康推進課
すこやか木津川２１プラン実施事業	防煙教室 食育の日・食育月間 レシピコンテスト う歯予防啓発	継続	継続	健康推進課
健幸クラウド事業	健康クラウドシステムを導入。過去４年間の国民健康保険、介護保険の給付データを集	前年度データを加えた事業の継続	継続	健康推進課

	計、分析し、現況及び課題を把握			
国民健康保険特別会計事業 特定健康診査、特定保健指導費用助成	特定健康診査、特定保健指導に係る費用助成	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計事業 人間ドック等総合健康診断費用助成	人間ドック等の総合健康診断の費用助成	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療特別会計事業 健康診査費用助成	高齢者の健康診査に係る費用助成	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療特別会計事業 人間ドック健診費用助成	後期高齢者の人間ドック受診費用の一部を助成	継続	継続	国保年金課

②　包括的な支援・サービスの充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
国民年金事務事業	被保険者資格取得・裁定請求・保険料の免除・広報啓発・相談など	継続	継続	国保年金課
木津老人福祉センター運営事業	平成 27～29 年度指定管理者として社会福祉協議会を選定。高齢者福祉の拠点として活性化を進める。	継続	継続	高齢介護課
精神保健事業	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸ開催： 月 1 回(年間 12 回)	継続	継続	健康推進課
保健センター管理事業	保健センターの維持・管理	継続	継続	健康推進課
山城老人福祉センター運営事業	老人福祉センターの施設運営	継続	継続	高齢介護課
介護予防安心住まい推進事業	介護認定を受けていない者への住宅改修に要する費用の給付 対象者：3 人	継続	継続	高齢介護課

老人憩の家管理事業	管理委託業務実施	継続	継続	高齢介護課

施策１５　すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実
①　地域福祉の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式の開催 開催回数：1 回	継続	継続	社会福祉課
民生児童委員活動事業	委員一斉改選 委員数：138 人	継続	継続	社会福祉課
地域福祉基金事業	地域福祉基金条例に基づく寄付金の受入 2 件	継続	継続	社会福祉課
くらしの資金貸付事業	事業の継続 貸付件数：4 件	継続	継続	社会福祉課
各種団体助成事業	各種団体に対する助成 ：9 団体	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業 社会福祉協議会職員給与補助	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援　等	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業 加茂ふれあいセンター管理運営	加茂ふれあいセンター管理運営	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業 住民参加の地域福祉推進事業	住民参加の地域福祉推進事業	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業 福祉大会補助	開催なし	開催（２年に１回）	継続	社会福祉課
緊急通報システム事業	新規設置台数：4 台 緊急出動件数：15 件	継続	継続	高齢介護課
障害者補装具費支給事業	補装具費の 9 割を支給 助成件数：179 人	継続	継続	社会福祉課
障害福祉サービス事業	サービス実績に応じて事業所へ支給 対象者延べ人数：8,308 人	継続	継続	社会福祉課

障害福祉サービス事業 心身障害者サービス利用支援事業	事業所の実績に応じ各事業所へ支給 対象事業所：11 箇所	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 障害支援（程度）区分認定調査	新規申請者認定作業・既認定者再認定 作業 対象者数：79 人	継続	継続	社会福祉課
認定調査等事業 障害支援（程度）区分認定審査会	委員数：8 人 審査会：12 回(月 1 回開催)	継続	継続	社会福祉課
介護保険特別会計繰出事業	介護保険事業計画に基づく介護保険特別会計への繰出	継続	継続	高齢介護課
介護保険利用者負担助成事業 助成金の支給	助成金支給(利用者負担軽減に取組む社会福祉法人) 対象：1 法人	継続	継続	高齢介護課
生活保護運営管理事業	医療要否意見書の内容検討 診療報酬明細書の点検等	継続	継続	くらしサポート課
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	継続	継続	健康推進課
民生委員推薦会事業	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催 推薦会：2 回 準備会：7 回（木津、加茂、山城）	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催 推薦会：1 回 準備会：1 回	継続	社会福祉課
心配ごと相談事業	毎月第 1(木津)・2(加茂)・4(山城)金曜日 開催 開催回数：36 回	毎月第 2 金曜日 開催 開催回数：12 回　木津⇒加茂⇒山城で輪番制	継続	社会福祉課
社会を明るくする運動事業	街頭啓発の実施 実施箇所：6 箇所	継続	継続	社会福祉課
福祉電話設置事業	福祉電話の設置 設置件数：0 件 (累計設置台数：2 台)	継続	継続	高齢介護課
特別障害者手当等支給事業	特別障害者手当等を支給(重度障害者)	継続	継続	社会福祉課

	受給者数：1,145 人			
生活保護費支給事業	面接、相談、保護決定、保護費支給　等	継続	継続	くらしサポート課
障害児通所支援（児童発達支援）事業	障害児通園施設を設置 開園日数：243 日 定員：前期 50 人 後期 50 人	継続	継続	社会福祉課
在宅福祉支援事業	軽度生活援助ヘルパー事業他 3 事業	継続	継続	高齢介護課
成年後見制度利用支援事業費（障害者）	制度利用支援：1 件	継続	継続	社会福祉課
犯罪被害者等見舞金支給事業	犯罪被害者への支援	継続	継続	社会福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業	助成人数　1 人	継続	継続	社会福祉課
障害児通所サービス事業	サービス実績に応じて事業所へ支給 対象者延べ人数： 4,287 人	継続	継続	社会福祉課
地域福祉計画中間確認年		地域福祉計画策定中間における確認年		社会福祉課
生活困窮者自立支援事業	面接、相談、就労支援等	継続	継続	くらしサポート課
臨時福祉給付金事業	臨時福祉給付金給付者数　6,111 人	継続		社会福祉課
介護保険特別会計事業	第７次木津川市高齢者福祉計画・第６期木津川市介護保険事業計画策定	継続	継続 第８次木津川市高齢者福祉計画・第７期木津川市介護保険事業計画策定	高齢介護課

②　福祉関連施設の整備・充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
老人ホーム入所措置事業	在宅生活困難者の入所措置 措置者数：8 名	継続	継続	高齢介護課
高齢者福祉センター建設事業補助金	対象施設：2 箇所 （山城ぬくもりの里、加茂の里）	継続	継続	高齢介護課
相楽デイセンター施設整備償還金補助事業	償還金一部補助の実施	継続		社会福祉課
ふれあいセンター管理事業	施設管理（社会福祉協議会加茂支所） 消火器の新規購入	施設管理（社会福祉協議会加茂支所）	継続	社会福祉課
福祉関連施設の整備助成		既存高齢者施設等の防災改修、防犯対策補助事業		高齢介護課
福祉関連施設の整備助成		既存特別養護老人ホームプライバシー保護改修補助事業		高齢介護課

③　老人介護保健環境等の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
山城病院介護老人保健施設負担金事業	経営の支援	継続	継続	高齢介護課

④　自殺者対策

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
社会福祉庶務事業 自殺対策事業	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」設置 ゲートキーパー養成研修の実施	継続	継続	社会福祉課

⑤　高齢者の尊厳を守る支援の充実

・高齢者虐待防止事業
・権利擁護の周知・利用促進事業
・認知症対策事業

施策１６　障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実
①　障害者等の自立支援

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
障害福祉事務事業 身体障害者協議会等補助金	身体障害者協議会等への補助金支出 障害者週間に併せた事業への後援　等	継続	継続	社会福祉課
障害者スポーツ大会事業	中央体育館で開催 開催回数：1 回 参加者数：104 人	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療（更生）費支給事業	医療費の支給 支給決定者数：147 人	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉タクシー利用券交付事業	障害者・児へのタクシー利用券交付 交付者数：577 人	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉サービス等利用支援事業	利用者負担緩和事業を実施（補装具費、自立支援医療） 延べ対象者数：1,197 人	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者移動支援	付き添い等の支援 支給人数：140 人	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者一時支援	施設等での一時的保護 支給人数：119 人	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者日常生活用具	日常生活用具購入費の助成 助成件数：1,464 件	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業	障害者地域活動支援センターを設置 開所日：238 日	継続	継続	社会福祉課

障害者地域生活支援事業 障害者相談支援	障害者相談支援センターを設置 開設日数：284 日	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 障害者自動車改造・障害者自動車運転免許取得	自動車改造費、教習費の助成 助成人数：2 人	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 相楽聴こえのコミュニケーション支援	手話通訳者の設置 開設日数：243 日 手話通訳者・要約筆記者の派遣 派遣件数：38 件 養成講座の開設	継続	継続	社会福祉課
重度障害児（者）在宅生活支援事業	重度障害児（者）が施設に通所できる医療的ケア体制整備	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療（育成）費支給事業	医療費の支給 支給決定者数：26 人	継続	継続	社会福祉課
第５期障害福祉計画の策定		障害福祉計画（平成３０年度～３２年度）の策定	継続	社会福祉課

②　高齢者の生きがい対策等の充実

ア）生きがい対策等の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
老人福祉事務事業 電位治療機設置等	ﾍﾙｽﾄﾛﾝの設置・管理：4 施設 木津ふれあい健康ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞの維持管理	継続	継続	高齢介護課
老人福祉事務事業 ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会事業	同会への事業補助 主催事業参加者数：延べ 211 人	継続	継続	高齢介護課
敬老会事業	75 歳以上対象 各地域別年 1 回 出席者：1,622 人	継続	継続	高齢介護課
老人クラブ活動助成事業	補助金の交付 クラブ数：101 団体	継続	継続	高齢介護課

	会員数：4,624 人			
ゲートボール場管理事業	ゲートボール場の管理	継続	継続	高齢介護課

イ）高齢者の経験を活かした活動の促進・支援

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
シルバー人材センター事業	運営補助金の交付 団体数：1 団体 会員数：408 名	継続	継続	高齢介護課

４　豊　か　な　心　を　育　む
教　育　・　文　化　の　創　造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり

施策１７　安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実

核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子どもと子育てを行っている家庭を取り巻く様々な状況に柔軟に対応できる環境を整え、安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが尊重され、健やかに成長できる環境の充実を推進します。

また、子どもの健やかな成長を社会全体で支援していくため、子育て経験者、高齢者、ＮＰＯ、ボランティア等、子育てを地域住民が温かく見守りながら支援できる体制づくりや、親がゆとりを持ち、子育ての不安から解消され、楽しみながら子育てができる環境づくりを推進します。

施策１８　保育サービスの充実

子どもの幸福を基本に、子育て家庭の多様な要望等を踏まえ、利用しやすく充実した保育サービスの提供を進めます。

また、待機児童が生じないよう、保育需要の変化等に対応した保育所等運営のあり方や、安心して家庭で子どもを育てることができる保育支援体制の検討を進め、保育環境の充実を図ります。

施策１９　児童虐待等の防止

児童虐待を防止し、すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、持てる力を最大限に発揮できるよう、関係機関と連携して支援体制の強化を図ります。

（２）一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

施策２０　子どもの教育環境の充実

子どもが健やかに育つ環境づくりをめざし、児童・生徒数の推移に応じた教育施設の整備・充実を図るとともに、老朽化した校舎の改修を進め、教育内容の多様化に対応するため、計画的な施設整備を進めます。

施策２１　子どもの可能性を伸ばす教育の推進

未来のある子ども達の個性を活かしながら、社会の変化や国際化・情報化に主体的に対応できる人材として育成するため、生きる力を育む学校教育、生涯にわたる人格の基礎を形成する幼児教育、歴史的文化的遺産や研究施設から地域の特徴を学ぶ郷土教育等の取組

みを進めます。

施策２２　学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

子どもが地域に親しみと愛着を持ち、豊かな人間性や社会性を育み、創造力と自主性を持ったたくましい人間として健やかに育っていくように、学校・家庭・地域の連携を強め、地域における防犯体制の強化や教育支援活動の充実を進めます。

（３）生涯にわたる学習機会の充実

施策２３　生涯学習の推進と環境づくり

豊かで活力ある地域社会を築き、心の豊かさや生きがいのある人生を送るためには、市民一人ひとりが自主的、自発的に学習することができる環境を整備することが必要です。このため、学習ニーズに応じた多様な学習の機会や情報の提供、施設の充実を図るとともに、関連施設と連携しつつ、それぞれの施設を有効に活用しながら、学習環境の充実に努めます。

施策２４　生涯スポーツの充実

余暇時間の増大や健康への関心が高まるなか、スポーツは、ストレス解消や健康づくり、体力づくりにとどまらず、地域コミュニティづくりにも重要な役割を果たしています。このため、子どもから高齢者まであらゆる人が人生の各段階において、スポーツに親しみ、生涯にわたって健康でいきいきと暮らせるよう、スポーツの振興と環境整備を進めます。

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

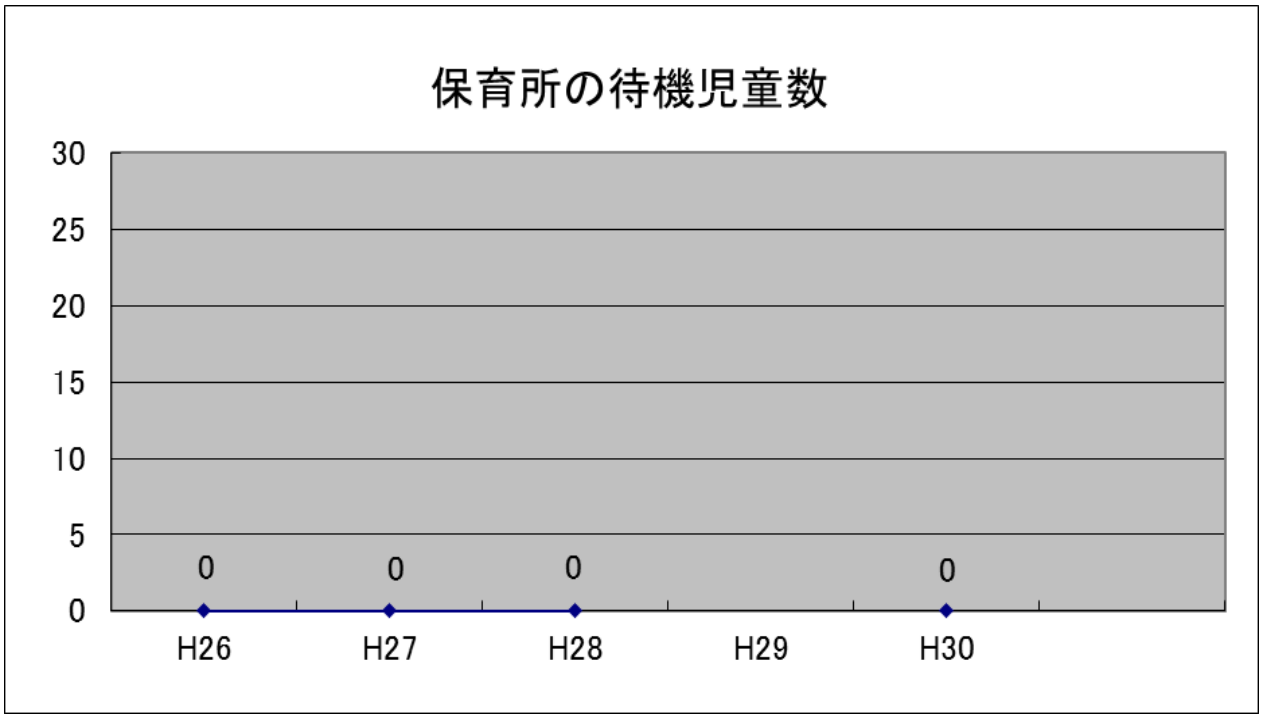
（１）保育所の待機児童数

数値の算出方法

保育所の待機児童数

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：　０人
平成３０年度末の目標：　０人（待機児童の解消）



※待機児童数は、国の基準を使用

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり
施策１７　安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実
①　母子保健・福祉の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
母子福祉推進事業 助産施設・母子生活支援施設費用助成	助産施設入所事業:5 件 母子生活支援施設 入所事業：2 世帯	継続	継続	こども宝課
母子福祉推進事業 母子会事業補助	母子会事業補助 ひとり親家庭いきいきふれあい事業補助	継続	継続	こども宝課
母子福祉推進事業 高等技能訓練促進給付金等の支給	高等職業訓練促進給付金支給：3 人	継続	継続	こども宝課
母子福祉推進事業 自立支援給付金	自立支援教育訓練給付金：2 人	継続	継続	こども宝課
児童扶養手当支給事業	受給者資格者数：702 名 支給対象者：566 名	継続	継続	こども宝課
遺児福祉手当支給事業	受給者数：34 人	継続	継続	こども宝課
乳幼児健診事業	乳幼児健診の実施 ブックスタートの実施	継続	継続	健康推進課
乳幼児発達相談事業	臨床心理士による発達相談等の実施 園巡回相談	継続	継続	健康推進課
妊婦健康診査事業	妊婦健診費用の一部助成	継続	継続	健康推進課
母親教室事業	母親教室の実施	継続	継続	健康推進課
不妊治療給付事業	不妊治療費の一部助成 一般不妊治療 上限額：10 万円 男性不妊治療 上限額：20 万円 不育治療 上限額：10 万円	継続	継続	健康推進課

子育て短期支援事業	短期入所生活援助事業：利用延べ日数 22 日 夜間養護等事業：利用延べ日数 0 日	継続	継続	こども宝課
母子保健事業 マタニティマークの配布等	ﾏﾀﾆﾃｨﾏｰｸ・母子手帳の配布	継続	継続	健康推進課
未熟児養育医療給付事業	未熟児の養育に必要な医療の給付	継続	継続	健康推進課
未熟児訪問事業	未熟児の発達状況の確認、保護者へのサポート、養育医療、今後の健診及び予防接種等の説明	継続	継続	健康推進課

②　次世代育成支援事業の推進

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
つどいのひろば事業	つどいのひろば開設：2 か所	つどいのひろば開設：2 か所 子育て支援センター（委託）2 か所	継続	こども宝課
新児童手当支給事業	児童手当延べ児童数：138,248 人	継続	継続	こども宝課
子ども・子育て支援事業計画	会議：4 回	継続	継続	こども宝課
ファミリーサポートセンター事業	委託先：社会福祉協議会 登録会員：160 名	継続	継続	こども宝課
子育て支援センター事業 木津子育て支援センターの設置・運営	子育てサークル育成支援、相談指導等 （週 5 日、1 日 7 時間開設）	継続	継続	こども宝課

③　放課後児童の居場所づくりの推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
児童館運営事業	館の運営 各種教室、講座の開催等	継続	継続	こども宝課
地域交流活性化支援事業	児童交流事業、人権学習等： 2,259 人参加	継続	継続	こども宝課
放課後児童健全育成事業 児童クラブの運営	児童クラブの運営 上狛児童クラブ：建築 第 1・第 2 棚倉児童クラブ：建築（繰越）	児童クラブの運営 第 1･第 2 棚倉児童クラブ：建築 第 1・第 2・第 3 城山台児童クラブ：建築	継続	こども宝課
児童クラブ運営事業 児童クラブ	利用者数：972 人 開設時間：下校時～19 時(平日)	継続	継続	こども宝課
京のまなび教室推進事業 子どもの安心・安全な居場所の提供	市内 6 箇所で実施 (相楽台小、高の原小、棚倉小、南加茂台公民館、南加茂台小学校、木津小学校)	継続	継続	社会教育課

施策１８　保育サービスの充実

①　保育サービスの充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
保育所運営事務事業 乳児保育	乳児保育の実施	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 一時預かり事業	一時預かりの実施 実施箇所数：7 園	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 延長保育	延長保育の実施 保育時間：園により最長午後 8 時まで	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 障害児保育	障害児保育の実施	継続	継続	こども宝課

保育所運営事務事業 保育所運営事務	保育所の設置・運営 （公設公営：8 園、 公設民営：2 園 民設民営：3 園）	継続	継続	こども宝課
病後児保育委託事業	病児・病後児保育実施 委託先：学研都市病院	継続	継続	こども宝課
特定教育・保育施設運営補助事業 民間保育所・認定こども園への運営費補助		対象施設　市内民間保育所 1 園、認定こども園 7 園	継続	こども宝課
施設型給付地域型保育給付事業費 特定教育･保育施設等への施設型給付費等の支弁		市内対象施設保育所 1 園、こども園 7 園その他市外委託施設	継続	こども宝課

②　保育需要に対応した保育所等の運営と施設管理

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
市立保育園管理事業 市立保育園の施設維持管理	施設の維持・管理	継続	継続	こども宝課

施策１９　児童虐待等の防止

①　いじめ、児童虐待の防止

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
児童福祉事務事業 家庭児童相談室	家庭児童相談室の運営 家庭児童相談員の配置：兼務 母子・父子自立支援員の配置：1 名	継続	継続	こども宝課
要保護児童対策地域協議会運営事業	協議会の運営 代表者会議：2 回 実務者会議：6 回 ケース会議：143 回	継続	継続	こども宝課
いじめ防止等対策委員会事業	いじめ防止等対策委員会	継続	継続	学校教育課

	委員会開催（2回） いじめ防止対策チーム結成			
いじめ再調査委員会事業	事象発生後、委員会開催	継続	継続	学研企画課

（２）一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

施策２０　子どもの教育環境の充実

①　教育施設の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
学校管理事業 小学校	市立全小学校の学校管理運営 （用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等）	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校緊急修繕等事業	56 件実施	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 防水工事	工事（加茂小学校）			学校教育課
施設管理事業 改修工事等	工事（木津小等）			学校教育課
施設管理事業 小学校耐震補強工事	工事（恭仁小、棚倉小、上狛小）			学校教育課
施設管理事業 小学校管理備品購入	上狛小改築に伴う備品 恭仁小耐震工事に伴う備品 州見台小等の児童増に伴う備品購入	継続	継続	学校教育課
小学校管理事業	学校管理運営費用 （光熱費、各種保守点検、教育用コンピューター賃借料等）	継続	継続	学校教育課
学校管理事業 中学校	市立全中学校の学校管理運営 （用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等）	継続	継続	学校教育課

施設管理事業 中学校緊急修繕等事業	29 件実施	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校改修工事等事業	工事（泉川中）			学校教育課
施設管理事業 中学校都市再生機構関公立替償還金事業	都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の償還	都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の償還	継続	学校教育課
中学校管理事業	学校管理運営（各種保守点検、光熱水費、教育用コンピューター賃借料等）	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 幼稚園修繕等事業	8 件実施	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 相楽幼稚園用地賃借事業	借地面積:2,153 ㎡ 借地料:1,469 千円/年	継続	継続	学校教育課
学校給食センター管理運営事業	学校給食での地元産使用頻度：3 センター平均 62%運営委員会開催：通常 2 回 3 センター合同 1 回庁内連絡会議開催：4 回	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 改修設計	小中学校等エアコンＰＦＩ可能性調査業務	小中学校等ＰＦＩアドバイザリー業務	小中学校等ＰＦＩ事業	学校教育課
施設管理事業 学校教育施設長寿命化計画	計画策定検討	継続		学校教育課
施設管理事業 環境整備工事費	図書室空調設備設置 非構造部材耐震化工事			学校教育課
施設管理事業 保守点検委託料	幼稚園 3 園 小学校 13 校 中学校 5 校	継続	継続	学校教育課
(仮設)新学校給食センター建設事業費	（補正）建設候補用地購入、ボーリング調査実施	建設業者契約(プロポーザル) 基本設計等	実施設計完了 建設工事	学校教育課

施策２１　子どもの可能性を伸ばす教育の推進
①　学校教育の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
学校基本調査事業	調査実施	継続	継続	総務課
教育委員会運営事業	11 回の定例会及び 1 回の臨時会を開催	毎月 1 回定例会を開催	継続	学校教育課
事務局庶務事業	教育要覧発行　150 部 配布先：教育委員 4・市議 22・教育行政関係者 64・幼、小、中 21・行政関係 4・予備等 35)	継続	継続	学校教育課
カウンセリングルーム設置事業	毎週水・金曜日にカウンセリングを設置	継続	継続	学校教育課
心の教育相談員設置事業	中学校 3 校に相談員各 1 名を配置	継続	継続	学校教育課
学校図書館情報化・活性化推進事業	実施：18 校	継続	継続	学校教育課
育英資金交付事業	高等学校生、高等専門学校生へ交付：141 名	継続	継続	学校教育課
適応指導教室事業	木津小学校内に適応指導教室を設置	継続	継続	学校教育課
就学時健康診断事業	小学校入学予定児（転入予定児含む）を対象に実施 受信者数：852 名	継続	継続	学校教育課
語学指導助手招致事業	招致数 3 名	継続	継続	学校教育課
相楽地方通級指導教室事業	木津小、川西小、南加茂台小の 3 校に 5 教室を設置	継続	継続	学校教育課
中学校教育振興事業	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施（教材備品，副読本、図書の購入やバス借上げ料、クラブ活動への補助）	継続	継続	学校教育課

学校教育事務事業	臨時職員賃金、消耗品費、補助金等の支払	継続	継続	学校教育課
学校保健事業	児童・生徒の内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、教職員健康診断	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 小学校	就学援助費、就学奨励費を支給	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 中学校	就学援助費、就学奨励費を支給	継続	継続	学校教育課
木津川市特色のある学校づくり推進事業	特色のある学校づくり推進事業の実施 認定校：11 校	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 小学校	バス借上げ料の支出 社会科副読本の作成	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 中学校	バス借上げ料の支出	継続	継続	学校教育課
チャレンジ学習事業	検定受験のための補習を実施	継続	継続	学校教育課
食育推進事業	学校給食の充実と教育活動全体を通した食育の推進	継続	継続	学校教育課
就学指導委員会事業	就学に関する指導及び提言、障害のある児童生徒・保護者の交流	継続	継続	学校教育課
ステップアップ学習事業	国語、数学、英語の学力向上のための補習の実施	継続	継続	学校教育課
ＩＣＴ教育推進事業	中学校１年生、小学校1・2 年生へ導入	継続	継続	学校教育課
土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業	相楽台小学校を研究指定校として土曜日を活用した教育の在り方の実践研究に取り組んだ。	継続	継続	学校教育課
ホップアップ学習事業	小学生 5､6 年生を対象に少人数学級において個別指導を行う補習授業を実施	継続	継続	学校教育課
スクールカウンセラー設置	配置のなかった 8 小学	継続	継続	学校教育課

事業	校へスクールカウンセラーを配置			

② 幼児教育の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
幼稚園事務事業	臨時職員任用、使用料（幼稚園及び通園バス）収納事務等	継続	継続	学校教育課
幼稚園バス運行事業	幼稚園バスの運行 運行台数：4 台 利用者数：273 名	継続	継続	学校教育課
幼稚園管理事業	幼児教育の充実及び教育施設の計画的な整備	継続	継続	学校教育課
幼稚園就園奨励事業	就園奨励事業補助 ：382 名 保護者負担軽減補助 ：44 名 第 3 子以降就園支援補助：32 名	継続	継続	学校教育課
幼稚園保健事業	内科健診及び歯科検診等の実施 実施回数：2 回	継続	継続	学校教育課
「もうすぐ 1 年生」体験入学推進事業	体験入学、教員・児童・保護者間の交流事業を実施	継続	継続	学校教育課

③　地域の特徴を活かした教育内容の充実

ア）郷土教育の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
小学校教育振興事業	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施 （教材備品、副読本、図書購入等）	継続	継続	学校教育課

イ）キャリア教育の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
「ＫＹＯ発見　仕事・文化体験活動」推進事業 仕事体験、農業体験、職場体験	仕事体験、農業体験、職場体験の実施 対象：各校１学年	継続	継続	学校教育課

ウ）科学教育の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
社会教育事務事業 宇宙少年団	宇宙少年団の運営 活動：毎月１回 （ｽﾀｰｳｫｯﾁﾝｸﾞ、工作、自然学習　等）	継続	継続	社会教育課

エ）環境教育の充実

・こどもエコクラブ活動の支援（平成２７年度からリサイクル実践事業に統合）

施策２２　学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

①　子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
青少年健全育成事業 子ども会活動支援	地域子ども会補助金の交付 交付団体数：66 団体	継続	継続	社会教育課
青少年健全育成事業 青少年健全育成事業	小学生ソフトボール大会・少年の主張大会 加茂野外音楽フェスタの開催　等	継続	継続	社会教育課
成人式事業	成人式の開催 実行委員会主体の実施 1 会場 1 部制で実施	継続 中央体育館からけいはんなプラザへ会場変更	継続	社会教育課
地域で支える学校教育推進事業	学校支援活動を実施（5 中学校区 18 校実施）	継続（5 中学校区 18 校実施）	継続（5 中学校区 18 校実施）	社会教育課
子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業	小学校 5 校において英語ルームを開催。 小中学校 7 校においてお茶教室を開催	継続	継続	学校教育課

②　子どもの安心・安全を確保するための防犯体制の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
安全対策事業 学校警備員の配置	市立全幼稚園・小学校に機械警備を導入（実施園校数：16 園校）	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 防犯ブザーの配布	市立小学校全校の新入生へ配布 実施校数：13 校	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路学童交通安全指導員の配置	通学路学童交通安全指導員の配置 箇所数：4 箇所	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路安全看板設置	市立小中学校全校に設置	継続	継続	学校教育課

	箇所を拡大 維持管理 実施校数：18 校			
安全対策事業 ヘルメット購入補助	ヘルメット購入補助金の交付 実施校数：4 校	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 スクールセーフティーボランティア	ボランティア傷害保険への加入 加入者数：3,000 名	継続	継続	学校教育課

（３）生涯にわたる学習機会の充実
施策２３　生涯学習の推進と環境づくり
①　生涯学習の充実と施設環境の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
社会教育委員事業	委員会又は専門部会を毎月開催、生涯学習推進の取組	継続	継続	社会教育課
社会教育事務事業	補助金交付による社会教育関係団体の運営補助	継続	継続	社会教育課
教育集会所管理事業	施設維持管理、貸館業務	継続	継続	社会教育課
女性教育事業	補助金交付による社会教育関係団体の運営補助及び女性教育講座の委託事業実施	継続	継続	社会教育課
高齢者教育事業 生きがい大学	生きがい大学の実施 開催回数：14 回 参加者数：1,872 人	継続 4 事業（開講式、近隣市町村巡り、社会見学、閉講式）で実施。	継続	社会教育課
交流会館管理事業	2 館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営	継続	継続	社会教育課
公民館管理事業	3 施設の維持管理	継続 当尾公民館廃止により 2 施設の維持管理	継続	社会教育課

公民館運営事業	貸館業務、公民館サークル連絡会事務局	継続	継続	社会教育課
公民館事業	公民館・生涯学習・市民講座の実施 講座数：60 講座 開催回数：253 回	継続	継続	社会教育課
図書館管理事業	施設の保守・管理	継続	継続	社会教育課
図書館運営事業	新規図書購入：13,329 冊 貸出冊数：652,683 冊	継続	継続	社会教育課
図書館協議会事業	図書館協議会の開催 年 3 回	継続	継続	社会教育課
青少年センター運営事業	青少年センターの管理・運営 開館日数:300 日	継続	継続	社会教育課
加茂文化センター管理運営事業	指定管理	施設の管理運営	継続	社会教育課
プラネタリウム館事業 加茂プラネタリウム	天体観測等のイベント実施 開催回数:34 回	継続	継続	社会教育課
プラネタリウム館運営事業 加茂プラネタリウム	資料展示、天文現象の投影等　（月曜、木曜日休館）	継続	継続	社会教育課
山の家運営管理事業	宿泊施設、ﾃﾆｽｺｰﾄ、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ場等の管理・運営 開館日数:308 日	継続	継続	社会教育課
山の家自主事業	木彫刻教室初級テニス交流会の実施	継続	継続	社会教育課
庁舎北別館管理事業	施設の運営	継続	継続	社会教育課
山城総合文化センター等管理運営事業	指定管理	継続	継続	社会教育課
障害者教育事業	視覚障害者研修： 1 回 聴覚障害者研修： 1 回	継続	継続	社会教育課
やすらぎコミュニティセンター管理事業	指定管理者制度による施設管理を実施	継続	継続	健康推進課

当尾の郷会館管理事業	施設の管理運営	継続	継続	社会教育課
社会教育施設管理事業	社会教育施設の維持管理	継続	継続	社会教育課

②　市民との連携による生涯学習の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
少年少女合唱団育成事業 ３少年少女合唱団	各少年少女合唱団の指導　等 市内３団体活動内容の統一と団員増加	継続	継続	社会教育課

③　市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
文化財保護啓発事業	各種講座(ふれあい文化講座等)、文化財愛護会への補助	継続	継続	文化財保護課

施策２４　生涯スポーツの充実

①　スポーツ活動の促進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
スポーツ推進委員事業 体育指導委員事業	スポーツ推進委員の配置 スポーツ教室・大会等の開催 指導員数：23 名 活動回数：57 回	継続	継続	社会教育課
社会体育事務事業 府共同公共施設案内予約ｼｽﾃﾑの運用	施設情報、予約状況の掲載・閲覧 掲載施設数：34 施設	継続	継続	社会教育課
生涯スポーツ振興事業	木津地区小学校プール開放 開放日：8 日	継続 木津地区小学校プール開放 加茂小学校プール開放	継続	社会教育課
社会体育振興事業 スポーツ団体への補助等	社会教育団体への補助 各種市民スポーツ大会への補助	継続	継続	社会教育課
体育施設管理事業	社会体育施設の管理	継続	継続	社会教育課

②　レクリエーション活動の促進

・レクリエーション活動支援の検討

５　連携を強め地域を支える　ネットワークの創造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）道路交通ネットワークの整備・充実

施策２５　地域を結ぶ道路ネットワークの整備

木津川市の活力に満ちた地域づくりを進めるため、広域的な交通を分担する主要幹線道路の整備や地域間交通、市域内交通の円滑化を図るための主要道路の整備を進めます。

また、交通の利便性や安全性を確保するため、市民に身近な生活道路の道路環境改善を図ります。

施策２６　地域公共交通ネットワークの充実

木津川市の地域特性に応じて地域公共交通ネットワークを最適なものに改善し、地域公共交通ネットワークを活用した魅力的で利便性の高いまちづくりを進めます。

鉄道については、利用者の視点に立った駅施設の利便性・安全性の向上や関西文化学術研究都市の発展促進のため、鉄道網の充実を関係機関に積極的に働きかけます。

また、コミュニティバスについては、持続可能な運行をめざして、継続的な維持・改善に取り組みます。

（２）計画的な土地利用と快適な都市環境の形成

施策２７　計画的な土地利用による豊かな都市形成

それぞれの地域の個性を活かし、自然・田園環境と都市環境が調和した計画的な土地利用を進め、自然・田園環境の保全を図るとともに、快適な生活環境と風格ある美しい景観を持ったまちの実現をめざします。

施策２８　中心都市拠点と都市拠点の整備促進

長い歴史のなかで、商業・業務・住宅等の都市機能が集積し、伝統・文化を育み、にぎわいを形成してきた木津川市の都市拠点としての整備を推進します。

また、道路等の都市基盤整備を推進し、商業業務等の集積・充実による活性化を促進します。

施策２９　学研都市の整備促進

学研都市において、計画的な整備開発により２１世紀の新都市にふさわしい優れた環境を持つ都市の形成を促進するため、国や京都府等の関係機関と連携しながら、市街地整備の推進、景観形成の整備等に取り組みます。

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

（１）コミュニティバスの年間利用者数

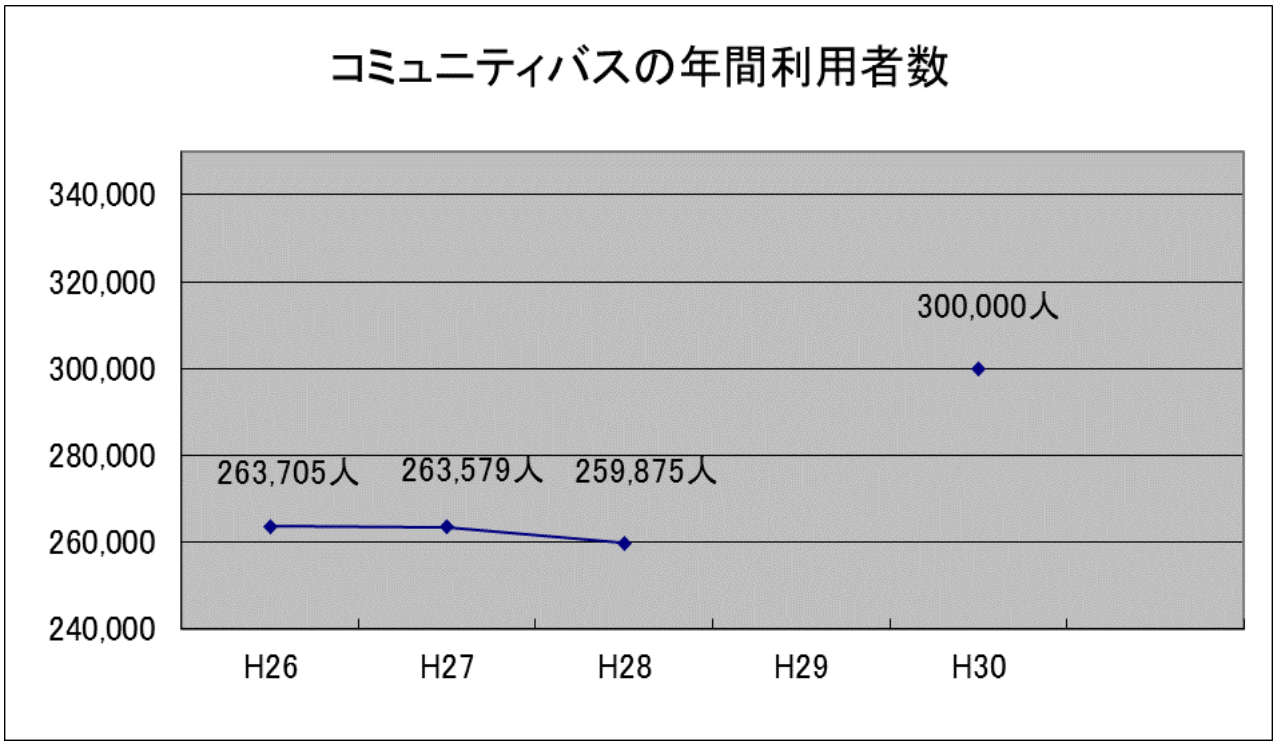
数値の算出方法

コミュニティバスの年間利用者数

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：２５９，８７５人

平成３０年度末の目標：３００，０００人



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）道路交通ネットワークの整備・充実

施策２５　地域を結ぶ道路ネットワークの整備

①　広域道路網の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
道路橋りょう事務事業 国道 163 号整備推進	継続 維持管理	継続 維持管理	継続 維持管理	建設課
道路橋りょう事務事業 土木工事積算システム維持管理	継続 維持管理	継続 維持管理	継続 維持管理	建設課
道路新設改良事業 用地買収・物件補償	水路改修：1 箇所 道路改良：2 箇所 測量設計：4 箇所 用地買収：1 箇所	道路改良：4 箇所 測量設計：3 箇所	継続	建設課
道路関係負担金事業	京都府道路協会ほか 3 協議会等へ参画し、要望活動を実施 団体数：4 団体	継続	継続	指導検査課
東中央線整備事業 （府の支援） 東中央線関連道路整備事業 （市の事業）	東中央線道路整備 （地元・関係機関調整等） 東中央線関連道路整備 （市道整備）	継続	継続	まちづくり事業推進室
国道路整備 （国の支援、国への要望） 木津東ＢＰ整備、国道 24 号歩道拡幅等	道路整備 （地元・関係機関調整等） 要望活動	継続	継続	まちづくり事業推進室
京都府道路整備 （府の支援、府への要望） 木津横田線歩道バリアフリー化、国道 163 号歩道整備（銭司）、山手幹線等	道路整備 （地元・関係機関調整等） 要望活動	継続	継続	まちづくり事業推進室

②　地域間循環道路の整備

・木津山田川線道路改良事業
・府道天理加茂木津線の改良整備促進
・下梅谷鹿背山線整備事業
・木津駅東・西駅前広場アクセス道路事業の検討

③　地域内生活道路網の整備

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
用地事業 道路台帳の整備	新規認定路線、廃止路線等の追随補正 32 箇所 未修正（修正漏れ）路線の補正 263 箇所	継続	継続	管理課
内垣外内田山線他道路改良事業	用地買収	道路改良：2 箇所 測量設計：2 箇所 用買関連：4 箇所	継続	建設課
木津中ノ川線外 1 線道路改良事業 延長 L=410m	道路改良：L=100m 道路幅員：W=9.4～10.0m	道路改良：L=100m 道路幅員：W=9.4～10.0m	継続	建設課
木津内田山線道路改良事業 延長 L=200m	詳細設計 関係機関協議	継続 用地測量 用地買収 関係機関協議	継続 用地測量 用地買収 関係機関協議	建設課
木津川台駅前線整備事業 近鉄木津川台駅アプローチ道路	継続 用地測量 関係機関協議	継続 詳細設計 関係機関協議	継続 用地買収 関係機関協議	建設課

施策２６　地域公共交通ネットワークの充実

①　まちづくりと連携した公共交通戦略の取組み

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
地域公共交通サービス再編検討事業 地域公共交通活性化・再生法法定協議会	協議会の開催：3 回 利用促進事業の実施	継続	継続	学研企画課

②　鉄道網の充実

ア．駅のターミナル機能の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
JR 駅舎再生業務委託事業 無人駅の有人化等	JR 奈良線上狛駅及び棚倉駅への駅員の配置	継続	継続	学研企画課

イ．輸送力等の向上

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
各種負担金事業 奈良線複線化促進協議会	協議会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 片町線複線化促進期成同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線複線電化促進連盟	連盟への参画 要望活動等の実施	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 奈良線複線化事業	2 期工事に係る補助金の交付	継続	継続	学研企画課

③　コミュニティバスの充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
コミュニティバス運行事業	一般旅客自動車運送事業者による運行	継続	継続	学研企画課
地域公共交通サービス再編検討事業 バス交通活性化支援事業	利用実態の把握・分析 課題抽出 運行改善点・施策の検討	継続 事業終了		学研企画課

（２）計画的な土地利用と快適な都市環境の形成

施策２７　計画的な土地利用による豊かな都市形成

①　活力と持続可能で魅力あるまちづくりの実現に向けた取組み

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
土地利用規制対策事業	国土利用計画法に基づく届出の受理等	継続	継続	都市計画課
都市計画事務事業 都市計画決定・変更等	都市計画決定・変更等 2 件	継続	継続	都市計画課
都市計画審議会事業 都市計画審議会	都市計画審議会の開催等 審議会開催回数：3 回	継続	継続	都市計画課

施策２８　中心都市拠点と都市拠点の整備促進

①　中心都市拠点の整備促進

②　都市拠点の整備促進

・木津駅東周辺地区整備事業の検討

施策２９　学研都市の整備促進

①　学研都市の個性ある景観形成の促進と機能充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
学研まち振興事務事業 京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会	近畿政策提案活動 1 回 中央政策提案活動 1 回	継続	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 学研都市の情報発信	学研都市行政連絡会、学研都市活性化促進協議会等による情報発信	継続	継続	学研企画課

②　木津北地区及び木津東地区の土地利用方策の促進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
木津北地区保全推進事業	管理用通路の整備。CSR 活動。里山学校・市民フォーラムの開催。 鹿背山駐車場整備。	幹線道路改良工事 管理用通路の整備。 CSR 活動。里山学校・市民フォーラムの開催。	継続	木津北地区保全推進室

③　周辺地域における市街地整備の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
学研まち振興事務事業 京阪奈新線の延伸実現化要望事業	要望活動	継続	継続	学研企画課

６　環　境　と　調　和　し　た　持　続　可　能　な　ま　ち　の　創　造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）地球環境と身近な自然の保全と継承

施策３０　地球環境の保全と継承

人間とその社会は地球生態系の一部であるとの認識の下、生活・社会活動のなかで排出される温室効果ガスの地球規模への負荷軽減や二酸化炭素吸収等の温暖化対策に不可欠な森林等の自然環境の維持・再生や地域の特性を踏まえた低炭素社会づくりに向けた取組みを進め、将来の世代が豊かな地球環境を享受できるまちをめざします。

また、将来の世代が豊かな地球環境を享受できるまちの実現のため、公共施設の省エネルギー対策等を率先して進めるとともに、市民・事業者・行政のそれぞれが役割を担って、地球温暖化対策や森林等の自然環境の維持・再生に取り組みます。

施策３１　身近な自然の保全と活用

木津川や周囲の里地里山等の身近にある豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然環境の保全に向けて市民と行政との協働による様々な取組みを進めます。

周囲の環境との調和に配慮した公園・緑地の整備や宅地内緑化、農地の保全等、市民のニーズに対応した緑化施策を推進します。

（２）環境負荷を低減する生活環境づくり

施策３２　環境教育の推進

市民・団体・事業者・学校・行政等において環境保全に対する意識が高まり、それぞれの立場での取組みや連携した活動が進むように、環境に関する情報提供の充実を図り、日常生活や事業・学校活動等のなかで環境啓発活動を推進します。

施策３３　環境への負荷が少ない循環型社会の構築

市民、行政のそれぞれが省資源や省エネルギーに対する意識を持ち、生産、消費、再生、廃棄等を通じて、市民、事業者や行政の意識と行動の育成を推進し、環境負荷を低減する生活環境づくりを進め、持続可能な循環型社会の構築をめざします。

Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標

（１）市民一人あたりの一般廃棄物（可燃・不燃、粗大ごみ）の排出量

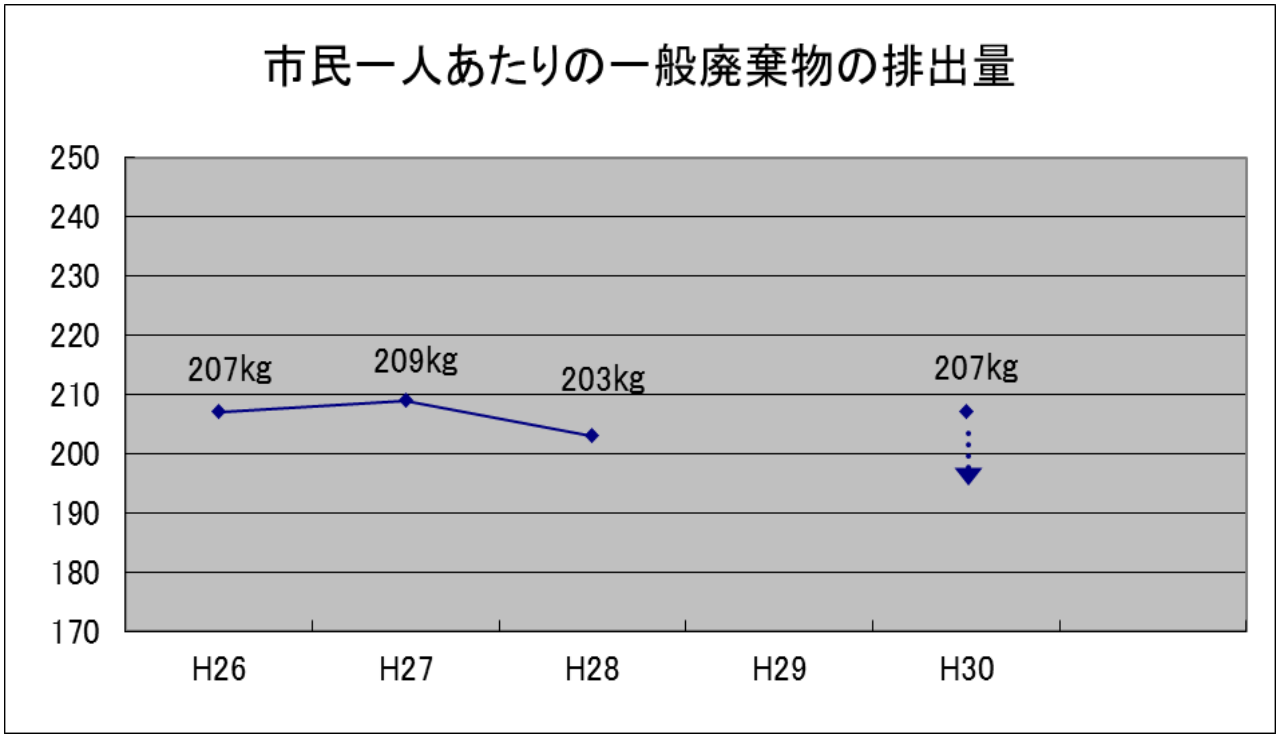
数値の算出方法

１年間に排出されたごみの総量／人口

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：２０３kg

平成３０年度末の目標：２０７kg未満



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）地球環境と身近な自然の保全と継承

施策３０　地球環境の保全と継承

①　地球環境の保全と継承

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
動物管理事業	畜犬台帳の管理、狂犬病予防接種(巡回接種)を実施	継続	継続	まち美化推進課

施策３１　身近な自然の保全と活用

①　木津川や山々の緑の保全と育成

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
松林保全対策事業 被害にあった松の討伐、健康松への薬の投入などの保全事業	防止のための薬剤樹幹注入：150 本	継続	継続	農政課
放置竹林被害拡大防止事業	計画的な整理伐、刈り払い、出材の実施 整理伐：1.49ha 刈り払い：2.6ha 出材：200 本	継続	継続	農政課
内水面漁業振興対策事業	木津川へのアユ等の稚魚放流	継続	継続	農政課

②　宅地内緑化の推進

・新たな地区への地区計画制度の導入の検討

③　公園、緑地等の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
児童遊園維持事業	遊具保守点検委託 遊具修繕	遊具修繕	遊具保守点検 遊具修繕	こども宝課
公園維持管理事業 都市公園・緑地の除草等	都市公園 除草：年 3 回 剪定：年 1 回 施設点検等 市民自主管理活動による公園管理	継続	継続	管理課

④　農地の保全と活用

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
ふれあい農園運営事業	2 園（木津、鹿背山） 197 区画の貸付	2 園（木津、鹿背山） 197 区画の貸付 ふれあい農園廃止に向けた検討(3 年を目途に廃止する方向) 地権者・利用者説明	継続	農政課

⑤　河川・地下水の水環境の保全

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
環境美化事業 木津川を美しくする会	事業補助金の交付 河川清掃活動 美化啓発活動	継続	継続	まち美化推進課

（２）環境負荷を低減する生活環境づくり
施策３２　環境教育の推進
①環境教育と環境保全活動の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
リサイクル研修ステーション管理事業	環境教育・保全の拠点として情報発信を積極的に行う。また、環境保全団体育成・活動支援を行う 年間利用者：15,191 人	継続 施設の有り方検討	有り方検討に基づく見直し	まち美化推進課
リサイクル実践事業 くるっとだより	「くるっとだより」の報告掲載 環境保全イベントや出前講座の開催等	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 ごみゼロ運動	「ごみゼロ」に向けた具体例の紹介 環境教育の支援	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 家電不法投棄	不法投棄された排出禁止物（家電）の処分	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 古紙回収	古紙集団回収に対する補助金交付 等 実施団体：157 団体 回収量：約 2,308t 未実施地域の把握、啓発活動	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業	廃棄物減量等推進審議会開催（2 回）	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 容器包装廃棄物の再商品化	ﾋﾞﾆｰﾙ・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ容器包装、ｶﾞﾗｽ、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙの再商品化	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 エコ生活応援補助金	補助金交付 生ごみ処理容器：5 件 雨水タンク：41 件 補助制度の拡充 雨水タンク補助率 1/2→3/4	継続 補助制度の拡充 太陽光発電・蓄電設備	継続	まち美化推進課

資源ごみ・リサイクル・減量化事業 雑草の堆肥化	堆肥の配布	継続	継続	まち美化推進課

施策３３　環境への負荷が少ない循環型社会の構築
①　ごみ処理の検討

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
環境衛生事務事業	環境衛生事務に係る庶務	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 あき地の除草業務	巡回パトロール 所有者への指導 除草委託	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 不法投棄パトロール業務	パトロール：週 1 回 不法投棄監視装置：4 台	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 ごみカレンダー	ごみ収集カレンダー(34,300 部)の作成	継続	継続	まち美化推進課
ごみ処理事業 一般廃棄物収集処理	一般廃棄物の収集運搬及び処理	継続 ごみ処理有料化検討（可燃ごみに指定袋制を導入）	継続 ごみ処理有料化（10 月開始予定）	まち美化推進課
ごみ処理事業 相楽郡西部塵埃処理組合負担金	1 市 1 町によるごみ焼却施設の設置・運営	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業	し尿の収集運搬及び処理 年間くみ取り量等：約 7,957kl	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業 相楽郡広域事務組合負担金	1 市 3 町 1 村によるし尿処理施設の設置・運営	継続	継続	まち美化推進課
不燃物処分地管理運営事業	桜台環境センター水質及びダイオキシン類を調査	継続	継続	まち美化推進課

②　環境に配慮した交通施策や公共施設の整備

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
環境保全事業 調査の実施	河川水質、大気、騒音・振動等の環境調査	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 学研地区研究施設等の環境管理業務	環境保全協定書に基づく検査等	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 公共用地適正管理	公共用地の除草 実施回数：年 1 回 除草面積：6,135 ㎡	継続	継続	まち美化推進課

③　クリーンセンターの建設

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
クリーンセンター整備事業	①施設整備（工事）	①施設整備（工事、火入式）	①試運転、性能確認 ②供用開始	クリーンセンター建設推進室

７　まちづくりへの参画と協働の創造

Ⅰ　各施策の基本方針

（１）すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

施策３４　一人ひとりを尊重するまちづくり

差別と偏見のない個人の尊厳と人権が尊重される明るい社会を築いていくためには、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ、実践していくことが大切です。そのためには、家庭や学校、地域や職場等、あらゆる場を通じて人権教育・啓発の推進に取り組む等、その実現に向けた取組みを推進します。

また、女性の自立支援や社会参加の促進、働く女性の福祉の増進を図るとともに、あらゆる場において男女が対等な立場で参画できる男女共同参画社会の実現をめざした取組みや、すべての住民が安心・安全に暮らせるようユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりを進めます。

施策３５　多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現

多様・多彩な市民の豊かな経験や、英知をまちづくりに活かすための仕組みづくりや人材育成を図ります。

市民が様々な国・まちの人と交流し、広い視野や国際感覚を養い、互いの歴史・文化・価値観を尊重し、豊かな感性があふれるまちづくりをめざします。

（２）市民と行政のパートナーシップの推進

施策３６　行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり

広報紙やインターネット等、多様な情報発信手段を有効に用いて、行政情報の的確な発信を進めます。さらに、行政情報の公開や市民の多様な声を聞き、行政の説明責任と透明性の向上を果たすとともに市民と行政の信頼の構築に努めます。

また、情報セキュリティ対策を進め、個人情報保護と行政情報システムの信頼性の確保に努めます。

施策３７　市民と行政との協働体制の確立

市民が、地域で行われている活動や地域の枠を超えたボランティア・ＮＰＯ等の市民活動に積極的に興味を持ち、市民自ら解決する活動が盛んになってきています。

多様化・複雑化・高度化する地域課題を解決するため、市民と行政等、多様な担い手が、それぞれの役割から協働し、市民が地域に愛着を持っていきいきと暮らすまちづくりに取

り組みます。

（３）新たな行政経営の展開と財政基盤の強化

施策３８　新たな行政経営システムによる市民サービスの向上

総合計画を柱とした組織・機構や予算等を連携させ、成果志向に基づく戦略的な行政経営システムの確立に努めます。

また、情報通信技術を活用し、便利で質の高いサービスの提供、業務の効率化及びコスト削減を図るため、情報セキュリティや個人情報の保護に配慮しつつ、行政手続きの電子化や庁内情報システムの充実等、電子自治体の構築を推進します。

また、行財政改革行動計画に基づく全庁的・計画的な取組みを推進します。

施策３９　庁舎機能の連携・強化

市民にとって利便性の高い市民サービスを提供していくため、市役所各部局間の連携と役割分担、効率的な窓口サービスの見直し等を通じて、サービスの向上に努めます。

施策４０　組織・機構と人材育成

市民の声が届きやすく、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズにも対応できるように、組織・機構の強化を図ります。

また、職員一人ひとりが、自分の職責を自覚し、能力向上と顧客志向を意識し、市民と協働してまちづくりを進めるため、研修等を通じて、人材育成を進めます。

施策４１　健全な財政基盤の確立と財産管理

市町村合併にともなう特例措置終了や財政需要の変動を踏まえ、持続可能な財政運営と政策的な予算編成を行うため、戦略的な予算の配分と執行に努めます。

また、市有財産を最大限に活用するため、施設・設備の適正管理、有休施設の有効利用や売却等を進めます。

施策４２　地方分権と広域連携への対応

地方分権に対応した責任ある基礎自治体としての政策形成ができるよう行財政運営を進めるとともに、生活圏域に対応する多様な課題に対処できるよう市民やＮＰＯ等との連携・協働を図ります。

また、一部事務組合、広域連合等の広域的制度を活用した協力体制を強化します。

Ⅱ　関連するまちづくりの成果指標

（１）市の審議会等における市民・市民代表の割合

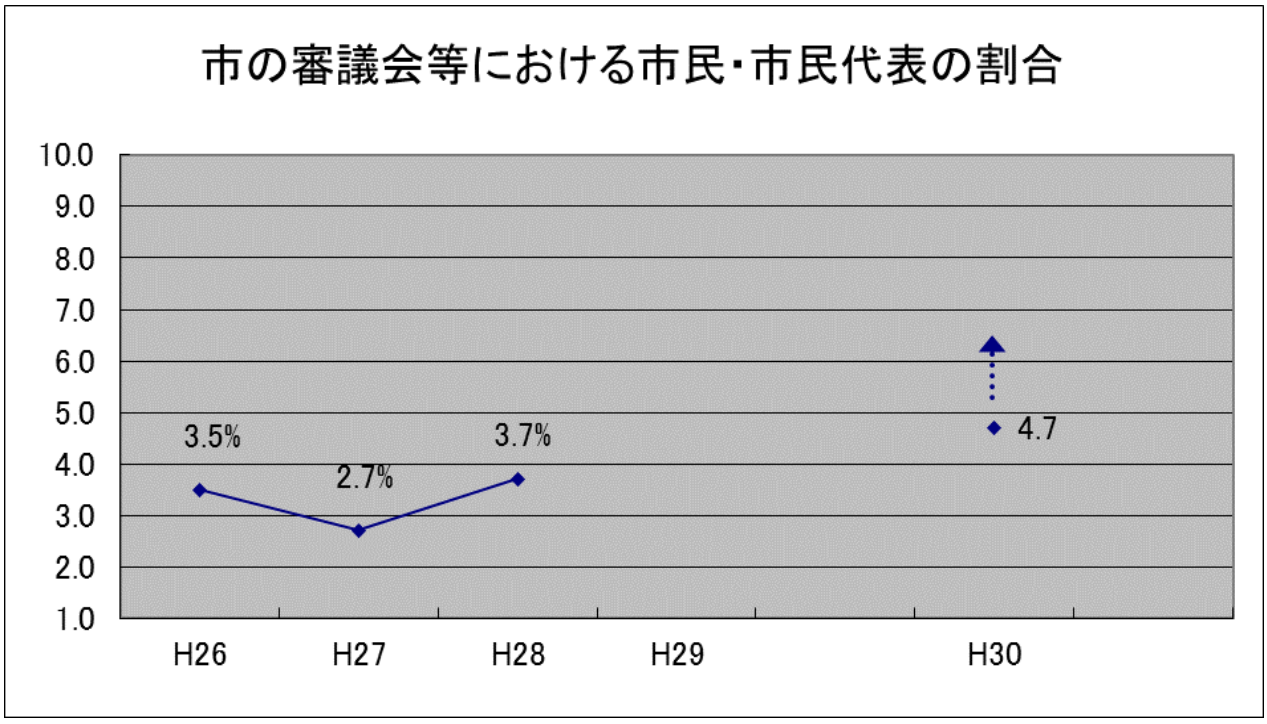
数値の算出方法

市が設置した審議会・委員会等における
公募委員の数／審議会・委員会の全委員数

現状と目標数値

平成２８年度末の数値：３．７％

平成３０年度末の目標：４．７％以上



Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

（１）すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

施策３４　一人ひとりを尊重するまちづくり

①　一人ひとりを尊重するまちづくり

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
人権啓発事業	左記の継続及び木津川市人権教育・啓発推進計画（第２次）策定 人権文化のつどい：1 回 研修会：19 回 講演会：3 回 映画会：1 回	人権文化のつどい：1 回 研修会：19 回 講演会：3 回 映画会：1 回　等	継続	人権推進課
男女共同参画推進事業	キラリさわやかフェスタ・男女共同参画講演会の開催 男女共同参画計画の推進 女性活躍推進計画策定	キラリさわやかフェスタ・男女共同参画講演会の開催 男女共同参画計画の推進 女性活躍推進計画の推進	継続	人権推進課
女性センター運営事業 女性の自立及び就労支援	講座開催 相談業務 法律相談の案内 自主サークル活動支援等 女性センターまつりの開催	講座開催 相談業務 法律相談の案内 自主サークル活動支援等	講座開催 相談業務 法律相談の案内 自主サークル活動支援 女性センターまつりの開催　等	人権推進課
女性センター運営事業 福祉会館管理	福祉会館（女性センター・相楽老人福祉センター）管理運営	継続	継続	人権推進課
木津人権センター運営事業	各種相談事業、啓発・広報活動実施 特設人権相談所開設等	継続	継続	人権推進課
木津人権センター運営事業	木津人権センター耐震		木津人権センター耐震	人権推進課

耐震調査及び工事	調査		工事（H28 年度の調査に基づく耐震補強工事設計）	
加茂人権センター運営事業 相談事業等	各種相談事業、啓発・広報活動の実施等	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運営事業 高齢者交流事業	毎週月曜日 9:30～12:30 実施回数：46 回	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運営事業 耐震調査及び工事		耐震補強工事設計		人権推進課
成人生活学級事業	成人生活学級 4 講座 各講座 1～2 回/月 短期講座：2 講座 パソコン講座 高齢者交流事業	継続	継続	人権推進課
共同浴場いずみ湯運営事業	開場日：毎月 1 日・11 日・21 日を除く日 時間：午後 5 時～午後 10 時	継続	継続	人権推進課
共同浴場やすらぎの湯運営事業	開場日：毎月 1 日・15 日を除く毎日	継続	継続	人権推進課
共同浴場やすらぎの湯運営事業 各浴槽循環濾過器入替	各浴槽循環濾過器入替（女子用）			人権推進課

施策３５　多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現

①　多様・多彩な人々の英知を結集するまちづくりの実現

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
友好都市交流	京丹後市との交流事業補助金交付 サンタモニカ市との交流事業の総合調整	継続	継続	人事秘書課
国際交流員招致事業	木津川市在住の外国人住民の生活支援、情報発信	継続	継続	人事秘書課

（２）市民と行政のパートナーシップの推進

施策３６　行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり

①　広報・ホームページ等による情報発信

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
ホームページ管理事業	ホームページの管理・充実化 年間アクセス数： 2,463,597 件	継続	継続	学研企画課
広報発行事業 広報きづがわ	毎月 1 回発行 部数：29,900 部/月 声の広報：50 本/月	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 木津川市統計書発行	統計書の更新	継続	継続	学研企画課

②　情報公開制度の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
例規事業 例規データの公開	例規追録データの整備や例規集の発行 法制執務サポート、研修等の実施	継続	継続	総務課
情報公開・個人情報保護事務事業	公正で開かれた行政を推進し、市民に対し説明責任を果たした。	継続	継続	総務課
文書管理事業 公文書の登録、廃棄、保管	文書ファイリングシステムの運用 未登録文書の登録 新規文書の登録 等	継続	継続	総務課

③　市民の声を市政に活かす仕組みの充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
行政相談事業	行政相談定例相談所開催 木津地域　毎月各 1 回 加茂地域　偶数月開催 山城地域　奇数月開催 行政相談委員活動支援	継続	継続	総務課
秘書事務事業	京都府・近畿・全国市長会との情報交換及び連携 市長・副市長の日程調整、旅費・交際費等の管理等	継続	継続	人事秘書課
広聴事業 パブリックコメント制度	意見募集案件数：10 件 意見提出数：115 件	継続	継続	学研企画課
その他諸費事業	総合賠償保険・災害補償保険加入 顧問弁護士との契約	継続	継続	総務課
選挙管理委員会事務事業	委員会開催：7 回 選挙人名簿定時登録、検察審査員及び裁判員候補予定者の選定、参議院議員通常選挙の管理執行など	継続	継続	総務課
選挙啓発事業	若年層（18 歳～39 歳）の期日前投票立会人の公募 市内公立高校内での期日前投票所の設置 出前講座	コンクール（標語、ポスター）：各 1 回 啓発活動：成人式、出前講座、選挙時街頭啓発	継続	総務課
統計調査事務事業	広報誌を通じて調査員への登録の呼びかけ 登録調査員への機関紙の送付 都道府県別登録調査員研修への出席（登録調	継続	継続	総務課

	査員 6 名）			
議会運営事業 議会だより発行	「議会だより」の発行 （年 4 回全戸配布） （発行部数） 119,300 部	継続	継続	議会事務局
議会運営事業	年 4 回の定例会の開催、各種委員会、全員協議会の開催	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 会議録作成	本会議・委員会の議事録作成、ホームページ掲載	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 議会会議システム	議会のインターネット配信 H28.6 月よりスマートフォンでの視聴を開始	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 政務活動費	会派・無会派議員に政務活動費を交付	継続	継続	議会事務局
経済センサス調査区管理事業	調査区管理実施	継続	継続	総務課
工業統計調査事業	調査準備	調査実施及びH30 準備	調査実施及びH31 準備	総務課
京都府知事選挙事業	未実施	選挙執行準備	公平・公正な選挙の執行	総務課
住宅・土地統計調査準備事業 住宅・土地統計調査準備	未実施	調査準備	調査実施	総務課
商業統計調査準備事業 商業統計調査準備	未実施	実施準備	未定（現在、国において調査のあり方を検討中であるため、実施の有無が未定）	総務課
就業構造基本調査事業 就業構造基本調査	未実施	調査実施	未実施	総務課
経済センサス基礎調査試験調査事業 経済センサス基礎調査試験調査	未実施	調査実施	未実施	総務課

施策３７　市民と行政との協働体制の確立

①　市民と行政との協働体制の確立

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企画事務事業 NPO 等の活動に対する支援	府地域力再生プロジェクト支援事業の活用支援 申請団体：17	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 市民がまちづくりに参加するための仕組みづくりの検討	コミュニティ助成事業の活用支援	継続	継続	学研企画課
自治振興事業 行政地域制度 地域活動支援交付金	行政地域制度の継続 地域活動支援交付金の交付	継続	継続	総務課
自治振興事業 集会所整備等	集会所整備等事業補助金の交付	継続	継続	総務課

②　学校・企業等との交流連携

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
木津川市プロデュースプロジェクト事業	市内中学校 5 校の生徒と同志社大学大学生が連携して、企画立案に取り組んだ	継続	継続	学校教育課

（３）新たな行政経営の展開と財政基盤の強化

施策３８　新たな行政経営システムによる市民サービスの向上

①　総合計画の進行管理

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企画事務事業 総合計画の策定・実施	実施計画策定 計画実施	第 2 次総合計画 策定準備	第 2 次総合計画策定	学研企画課
企画事務事業 政策調整事業等	政策会議、調整会議等の開催：原則月 2 回	継続	継続	学研企画課

まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業	効果検証 戦略の推進 【地方創生加速化】 市ふれあい魅力発掘・向上・発信事業、お茶の京都ＤＭＯ地域活性化推進事業、相楽圏域インバウンド観光事業、学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業 【地方創生推進交付金】 健幸きづがわ推進プロジェクト、今だけここだけ貴方だけ観光推進事業、老若男女総輝き事業、京野菜・織物リジェネレーション事業	継続	継続	学研企画課
まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業 ふるさと応援事業	市民主体事業への支援、補助金交付	継続	継続	学研企画課

②　電子市役所の構築と情報セキュリティの強化

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
庁内ＬＡＮ維持管理事業 情報ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰ	全職員へのセキュリティ教育・啓発 外部監査実施	全職員へのセキュリティ教育・啓発	継続	学研企画課
庁内ＬＡＮ維持管理事業 電子市役所構築	京都府セキュリティクラウド運用開始	継続	継続	学研企画課
庁内ＬＡＮ維持管理事業 情報ｲﾝﾌﾗの電算ｼｽﾃﾑ維持管理	端末更新：100 台 市内全域における行政ネットワークの統合及び見直し	継続	継続	学研企画課
ＬＧＷＡＮ維持管理事業 総合行政ﾈｯﾄﾜｰｸ	デジタル疏水関連機器管理運用	デジタル疏水関連機器管理運用 デジタル疎水増速対応	デジタル疏水関連機器管理運用	学研企画課
基幹業務システム維持管理	各種制度改正対応	各種制度改正対応	各種制度改正対応	学研企画課

事業	社会保障税番号法対応（中間サーバプラットフォーム・団体内宛名統合サーバ・各システム改修）	社会保障税番号制度に伴う情報提供ネットワーク対応 健康管理システム等更新		

③　行財政改革の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
行財政改革事務事業 行財政改革行動計画の推進	行財政改革行動計画の進行管理・更新 行動計画：121 項目	継続 第 3 次行革大綱策定	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 事務事業評価	事務事業評価実施 実施項目：450 項目	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 執行目標	執行目標制度の運用 執行目標：88 項目	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 指定管理者制度	指定管理者制度の運用 導入施設：10 施設	継続	継続	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 事業仕分け	事業仕分けの実施 対象：4 項目	あり方検討	あり方検討	行財政改革推進室
行財政改革事務事業 業務手順書	業務手順書の更新 業務手順書：735 事業	継続	継続	行財政改革推進室

施策３９　庁舎機能の連携・強化

①　窓口サービス等の充実

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
加茂支所管理運営事業	本庁との連携・連絡・調整業務 庁舎設備・機器等の維持管理 電気使用量： 197,981kwh 上下水道使用量：　703 ㎥	継続	継続	加茂支所

加茂支所管理運営事業	各種届の受付、証明書発行、原付手続き、市申告書受付等 ： 10,119 件	継続	継続	加茂支所
加茂支所管理運営事業	国保、年金及び福祉関連の諸手続の受付等 ： 7,998 件	継続	継続	加茂支所
山城支所管理運営事業	本庁との連携・連絡・調整業務 庁舎設備・機器等の維持管理 電気使用量：46056Kwh 上下水道使用量： 240 ㎡	継続	継続	山城支所
山城支所管理運営事業	各種届の受付、証明書発行等：6,000 件	継続	継続	山城支所
山城支所管理運営事業	国保、年金及び福祉関連の諸手続の受付等：5,100 件	継続	継続	山城支所
西部出張所管理運営事業	休業日：月曜・祝日・年末年始 業務時間：9:00～18:00	継続	継続	市民課
戸籍住民基本台帳事務事業 窓口ｻｰﾋﾞｽの充実と時間延長	休日窓口の充実：転出入の多い時期の臨時休日窓口に加えて、月１回ペースで、個人番号カード交付専用の休日窓口を設置。	継続	継続	市民課
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	個人番号カード発行	継続	継続	市民課
戸籍情報システム管理事業	システムの保守点検による適正管理	継続	継続	市民課

施策４０　組織・機構と人材育成

①　組織・機構の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企画事務事業 政策調整事業等	組織の改編： 9 部 31 課 5 室 70 係 法改正に伴う新たな事務の対応	継続	継続	学研企画課

②　人材育成の充実と定員管理

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
職員研修事業	市独自研修・共同研修・派遣研修	継続	継続	人事秘書課
人事評価制度	人材育成支援制度（人事評価）の運用	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業	巡回健診実施	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業 長期休務者の復職支援	カウンセリングの実施	継続	継続	人事秘書課
定員管理	定員適正化計画の運用 職員数：500 人	継続 職員数：500 人	継続 職員数：500 人	人事秘書課
職員採用 職員採用試験の実施	将来の木津川市を担う優秀な人材の確保	継続	継続	人事秘書課
再任用制度 長年培ってきた技能・経験の伝承	再任用制度の運用	継続	継続	人事秘書課
公平委員会事務事業	定例委員会：２回開催	継続	継続	行政委員会事務局

施策４１　健全な財政基盤の確立と財産管理

①　戦略的な予算配分

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
財政管理事業 予算枠配分方式の実施	予算要求枠方式の実施	継続	継続	財政課
財政管理事業 財政計画の策定	財政計画に基づく予算編成 財政計画及び予算・決算の情報発信	継続	継続	財政課
財政管理事業 地方交付税事務	地方交付税の算定	継続	継続	財政課
地方債償還元金	長期債に係る元金の償還	継続	継続	財政課
予備費	予備費	継続	継続	財政課

②　コスト意識の徹底

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
一般管理庶務事業	用紙再利用の徹底、印刷枚数の減少による経費抑制	継続	継続	総務課
土木庶務事業	入札実施件数 134 件（工事 78、ｺﾝｻﾙ 14、物品・役務 42）	継続	継続	指導検査課
物品管理事務事業	庁内で共通に使用される事務用品等の一括購入・管理	継続	継続	財政課

③　財務諸表等の公表

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
財政管理事業 財政健全化法	予算・決算に関する情報の発信	継続	継続	財政課
財政管理事業 財務書類 4 表の作成	作成・公表	継続	継続	財政課

④　税源基盤等の強化

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
課税事務事業	納税義務者数 市民税 個人：34,542 人 法人：1,208　社 軽自税：25,425 台	継続	継続	税務課
課税事務事業 電子申告等の導入	償却資産未申告対策実施 償却資産納税義務者数 992 事業者	継続	継続	税務課
課税事務事業	eLTAX 運用 申告支援システム運用	継続	継続	税務課
徴収事務事業	口座振替利用の勧奨 振替件数:78,302 件 コンビニエンスストア納付の周知 コンビニ納付件数:51,150 件	継続	継続	税務課
固定資産評価審査委員会事務事業	審査委員会:2 回開催 審査申出:1 件	継続	継続	行政委員会事務局
ふるさと応援促進事業	記念品の選定・カタログ作成 記念品発送：301 件	継続	継続	学研企画課
広域連合京都地方税機構負担金事業	現年課税分徴収率 98.50% 滞納繰越分徴収率 27.26%	継続	継続	税務課

⑤　財産の適正管理と施設の有効利用

事業・取組	平成 28 年度末 現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
基金管理事業	基金の適正管理	継続	継続	財政課
会計管理事業	出納事務 木津川市公金管理運用基準の運用（ペイオフ対策完了）	継続	継続	会計課
財産管理事務事業 遊休財産の積極的な処分	利活用推進検討委員会の運営 売払処分件数：1 件	継続	継続	財政課
庁舎管理事業	庁舎及び諸設備の維持管理、宿日直者による閉庁時の諸対応等	継続	継続	総務課
公用車管理事業 効率的な配置・管理	通常公用車台数：87 台 リース電気自動車台数：1 台	継続	継続	総務課
監査委員事務事業	例月出納検査:10 回 定期監査:7 回 随時監査:1 回 決算審査:8 日 住民監査請求:1 件	継続	継続	行政委員会事務局
地籍調査事業	調査	基準点の復元 平成 27，28 年度調査分	調査	管理課
地方債償還利子	長期債に係る利子の償還	継続	継続	財政課
一時借入金利子	年度内の一時借入及び利子支払 （借入実績なし）	継続	継続	財政課
用地事業	土地の寄附取得に係る分筆登記測量、払下用地の不動産鑑定	継続	継続	管理課
用地事業 境界確定台帳の整備	法定外公共物確定台帳の整備：43 件	継続	継続	管理課
加茂支所管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	総務課
山城支所管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	総務課

準財産区財産事務事業	補助金交付事務	継続	継続	財政課
山城支所別館管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	総務課

施策４２　地方分権と広域連携への対応

①　地方分権改革への対応

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
企画事務事業 地方分権改革への対応	権限委譲、義務付け・枠付けの見直しへの対応	継続	継続	学研企画課

②　広域的な協力体制の推進

事業・取組	平成 28 年度末現況	平成 29 年度	平成 30 年度	担当課等
各種負担金事業 相楽郡広域事務組合負担金	1 市 3 町 1 村による相楽会館の管理、ふるさと市町村圏事業の実施	継続	継続	学研企画課
相楽中部消防組合負担金事業 常備消防の整備	相楽中部消防組合による常備消防の整備	継続	継続	危機管理課
ごみ処理事業 *相楽郡西部塵埃処理組合負担金*	*1 市 1 町によるごみ焼却施設の設置・運営*	*継続*	*継続*	*まち美化推進課*
し尿処理事業 *相楽郡広域事務組合負担金*	*1 市 3 町 1 村によるし尿処理施設の設置・運営*	*継続*	*継続*	*まち美化推進課*
国保山城病院組合負担金事業	*1 市 2 町 1 村による総合病院の充実、支援を実施*	*継続*	*継続*	*健康推進課*
相楽休日応急診療所運営事業	*相楽応急診療所の運営補助*	*継続*	*継続*	*健康推進課*

※斜字体の事業は、他の施策と重複して掲載しています。

第１次木津川市総合計画

実　施　計　画

平成２９～３０年度（2017～2018）

編集発行：木津川市マチオモイ部学研企画課

〒６１９－０２８６
京都府木津川市木津南垣外１１０－９
木津川市 マチオモイ部 学研企画課
電話番号：０７７４－７５－１２０１
ファックス：０７７４－７５－２７０１
E-mail：kikaku@city.kizugawa.lg.jp